

業務概要

2015



滋賀労働局
働きやすい滋賀をめざして



目 次

1	管内概況	1
2	管内図	4
3	滋賀労働行政組織図	6
4	総務部の概要	7
5	労働基準部の概要	11
6	職業安定部の概要	19
7	雇用均等室の概要	27

統計資料

1. 管内概況

(1) 概況

滋賀県は、日本列島のほぼ中央に位置し、近畿、東海、北陸地方を結ぶ交通の要衝にあり、面積は国土の約1%を占めている。中央には県土の総面積の約6分の1を占めるわが国最大の湖である琵琶湖があり、周囲を伊吹、鈴鹿、比叡、比良などの山々が囲み、これらを源として120を超える一級河川が湖に注ぎ、琵琶湖の水は県民140万人だけでなく、唯一の流出河川である瀬田川から宇治川、淀川となり、その流域となる近畿圏域の産業、生活、文化の発展を支える貴重な水源となっている。

本県は都に近く、また、琵琶湖があることから古くは「近江の国」と呼ばれており、現在の滋賀県は、明治4年の廃藩置県により大津県・長浜県が置かれ、翌5年に両県が統合され滋賀県と改称したことに遡る。県内の市町村は「平成の大合併」により13市6町（平成25年4月1日現在）に編成され人口1,416,500人（平成26年10月1日現在滋賀県推計人口年報）を有している。

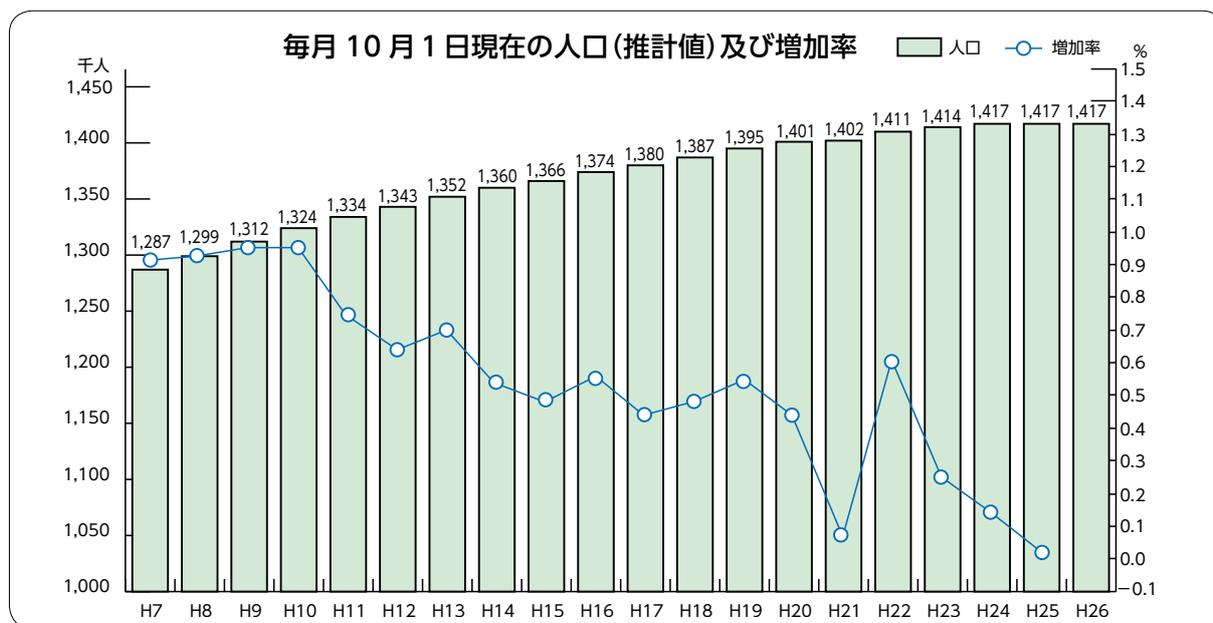
本県の経済は、昭和20年代までは農業が中心で、工業は、琵琶湖の豊かな水に恵まれ繊維産業が主流を占めていた。昭和30年代に入り鉄道や道路交通網の整備が進み、特に名神高速道路、東海道新幹線の開通を契機に、京阪神、中京、北陸の接点としての重要性が高まり、30年代後半から県内への工場立地が急速に進み、40年代は人口も増加し始め、道路整備の進展や工業団地の積極的な造成を背景として、高速道路沿いに、電気機械、一般機械、金属およびプラスチックをはじめとした加工組立型産業の立地が進んだ。以後、広域的な利便性と大都市への近接性等交通・物流の優位性から、大企業を中心として、電気・電子をはじめ一般機械の部品等を製作する下請け関連産業等の集積が広く進み、全国有数の工業県へと変貌を遂げた。平成4年のバブル崩壊以降は、平成14年1月を景気の谷に、輸出増と企業収益改善に伴う設備投資増に牽引された緩やかな回復局面に入り、平成18年11月には景気拡大期間が戦後最長のいざなぎ景気を超えたと言われたが、平成20年秋、アメリカの金融危機に端を発する世界経済の減速により、県内の製造企業をはじめ多くの業種で生産減少などによる景気の急激な低下から、雇用情勢も平成21年6月には有効求人倍率が過去最低となるなど厳しい状況となった。その後、東日本大震災や円高などの影響による停滞もあったが、政府の景気対策等により、徐々に回復し、平成27年5月の全国有効求人倍率は、1.19倍で23年ぶりの高い水準となり、県内の平成27年5月の有効求人倍率も1.07倍で平成20年6月以降では最高値となった。雇用情勢は一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでおり、県内景気動向は、平成26年4月より消費税が5%から8%に引き上げられ、それに伴う駆け込み需要の反動がみられていたが、基調的には緩やかに回復している。

(2) 人 口

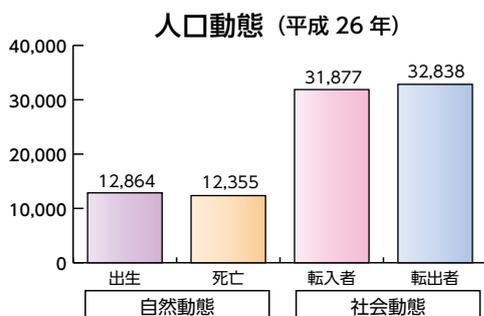
本県の人口は、昭和 40 年頃までは 85 万人程度で推移していたが、産業活動が活発になるにつれ、大都市近郊という地理的条件から県南部を中心に昭和 40 年代後半から人口が急増し始め、昭和 51 年 7 月に 100 万人を超え、平成 20 年 8 月には 140 万人を超えました。

平成 26 年 10 月 1 日時点の前年比較で、総人口は 452 人、0.03% の減少となり、昭和 41 年以來 48 年ぶりに減少に転じた。

なお、平成 26 年 10 月 1 日現在の本県人口は 1,416,500 人（推計値）となっている。



資料出所：滋賀県



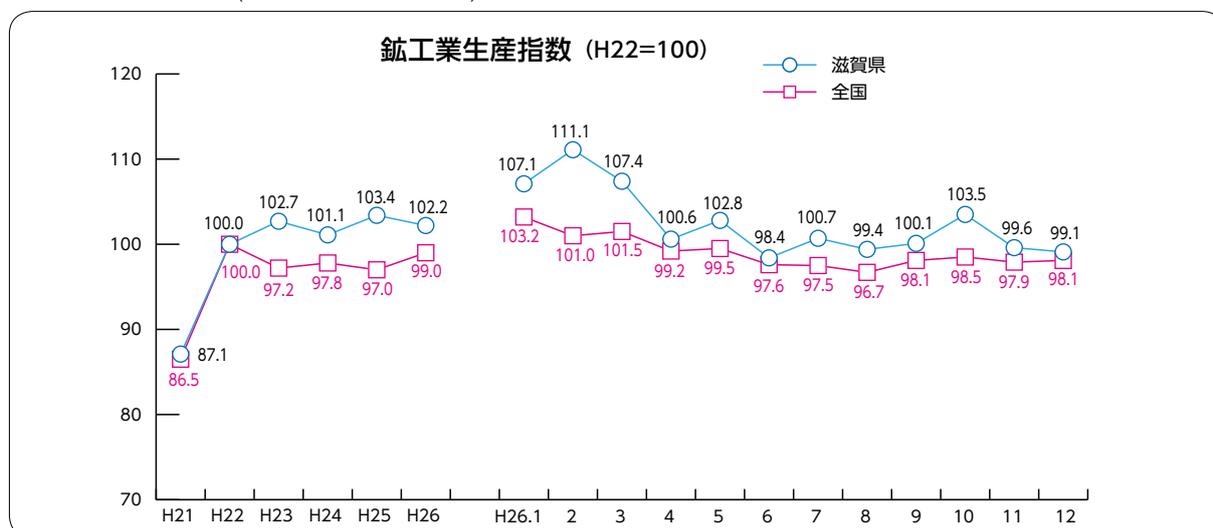
平成 26 年における本県の人口動態を見ると、自然動態においては、出生数 12,864 人、死亡数 12,355 人で、出生数が死亡数を上回っており、社会動態では、転入者数が 31,877 人、転出者数が 32,838 人と転出が転入を上回った。

(3) 生産と雇用の動向

本県は、全国有数の内陸工業県であり、平成 24 年度県民経済計算において、県内総生産に占める第二次産業の構成比が 40.9% (全国平均 23.5%) で全国 1 位となっている。

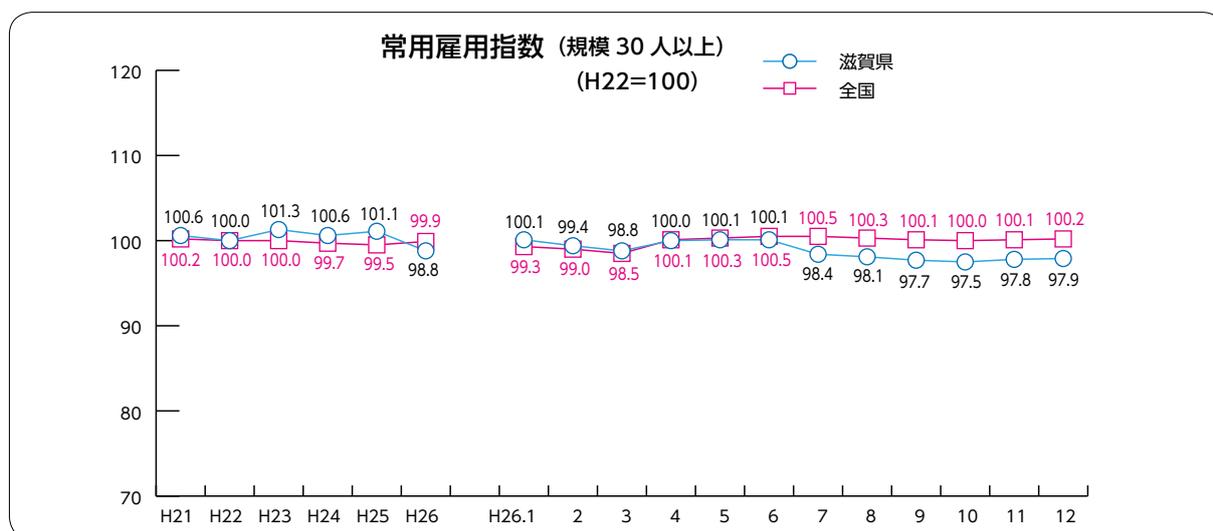
平成 24 年度の経済活動別県内総生産（実質）をみると、第一次産業では 462 億円で前年比 3.4% 増加、第三次産業は 3 兆 4,697 億円で前年比 1.1% 増加、第二次産業は 2 兆 8,943 億円で前年比 4.0% 減少した。

平成 24 年度の経済成長率は、名目が 1.3% 減で 2 年連続、物価変動の影響を除いた実質が 1.1% 減となり、3 年ぶりに減少となった。同年度の国の経済成長率は、名目は 0.2% 減で 2 年連続の減少、実質は 0.7% 増で 3 年連続の増加となっており、本県の成長率は全国の成長率を名目で 1.1 ポイント下回り、実質でも 1.8 ポイント下回っている。平成 26 年の滋賀県における鉱工業生産の動向をみると、鉱工業生産指数(原指数)は対前年比 1.2 ポイント減の 102.2(平成 22 年 = 100) と 2 年ぶりに低下した。



資料出所：経済産業省・滋賀県

雇用の動きを常用雇用指数(事業所規模 30 人以上・平成 22 年 = 100) でみると、平成 26 年の産業計では 98.8 となり前年に比べ 2.3 ポイントの低下となった。全国と比較すると 1.1 ポイント下回っている。

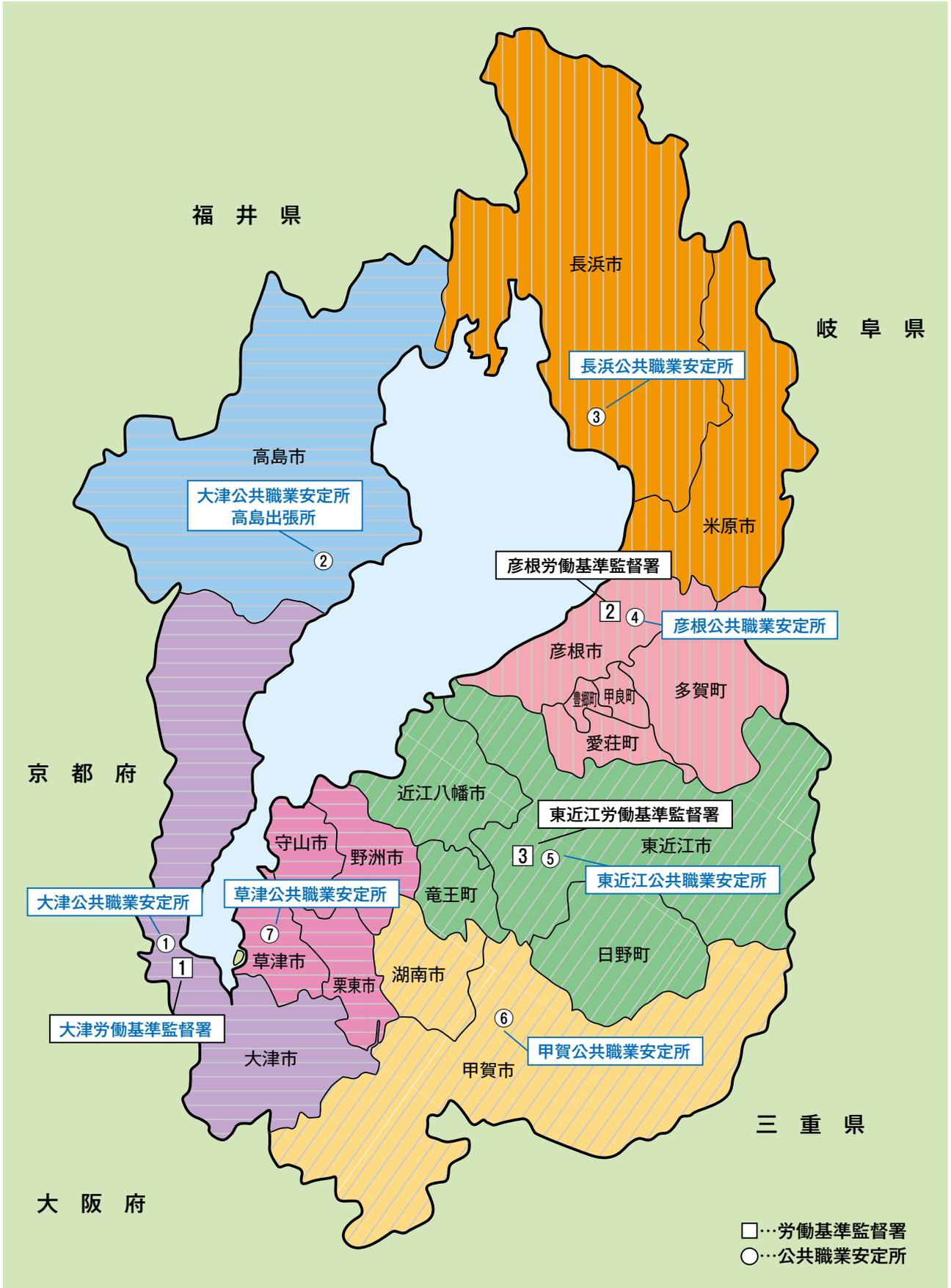


資料出所：経済産業省・滋賀県

産業別に常用労働者数の対前年増減率をみると、運輸業, 郵便業 (2.6% 増)、飲食サービス業等 (2.5% 増)、医療, 福祉 (1.7% 増)、学術研究等 (1.3% 増) などで増加したが、その他のサービス業 (17.9% 減)、卸売業, 小売業 (4.0% 減)、製造業 (2.8% 減) などで減少した。

2. 管内図

平成 27 年 4 月 1 日現在



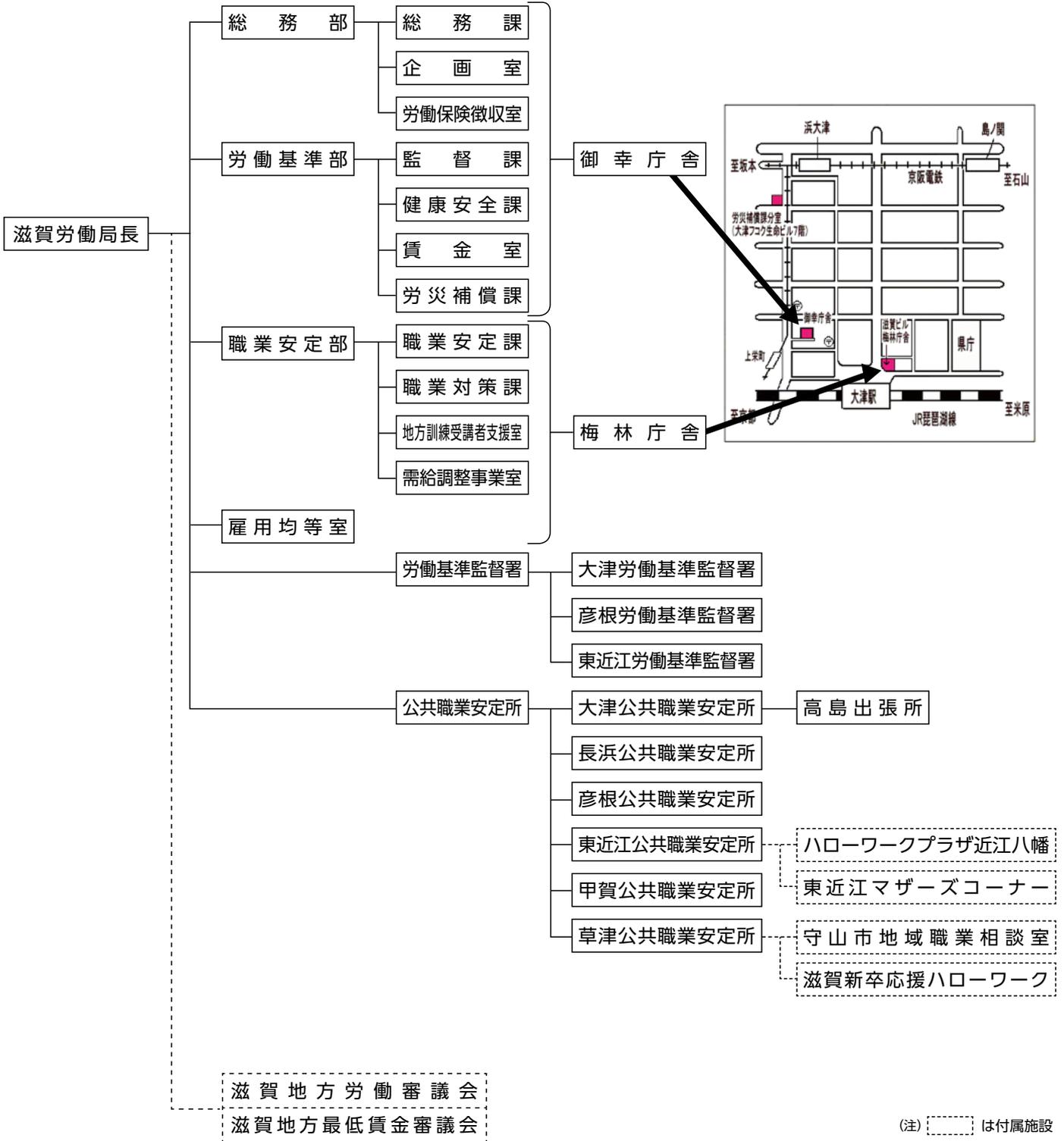
労働基準監督署・公共職業安定所別管轄区域等

平成 27 年 4 月 1 日現在

署・所 名	住 所	電話・ファックス	管 轄 区 域
① 大 津 労働基準監督署	〒 520-0802 大津市馬場 3 丁目 14-17	TEL 077-522-6641 FAX 077-522-6252	大津市、草津市、守山市、 栗東市、野洲市、高島市
② 彦 根 労働基準監督署	〒 522-0054 彦根市西今町 58-3 (彦根地方合同庁舎 3 階)	TEL 0749-22-0654 FAX 0749-26-0241	彦根市、長浜市、米原市、 愛知郡(愛荘町)、犬上郡(豊 郷町、甲良町、多賀町)
③ 東近江 労働基準監督署	〒 527-8554 東近江市八日市緑町 8-14	TEL 0748-22-0394 FAX 0748-22-0613	近江八幡市、甲賀市、湖南市、 東近江市、蒲生郡(日野町、 竜王町)
① 大 津 公共職業安定所	〒 520-0043 大津市中央 4 丁目 6-52	TEL 077-522-3773 FAX 077-526-1690	大津市
② 大 津 公共職業安定所 高島出張所	〒 520-1214 高島市安曇川町末広 4 丁目 37	TEL 0740-32-0047 FAX 0740-32-3419	高島市
③ 長 浜 公共職業安定所	〒 526-0032 長浜市南高田町字 辻村 110	TEL 0749-62-2030 FAX 0749-65-3246	長浜市、米原市
④ 彦 根 公共職業安定所	〒 522-0054 彦根市西今町 58-3 (彦根地方合同庁舎 1 階)	TEL 0749-22-2500 FAX 0749-26-5186	彦根市、愛知郡(愛荘町)、 犬上郡(豊郷町、甲良町、 多賀町)
⑤ 東近江 公共職業安定所	〒 527-0023 東近江市八日市緑町 11-19	TEL 0748-22-1020 FAX 0748-25-0741	近江八幡市、東近江市、 蒲生郡(日野町、竜王町)
⑥ 甲 賀 公共職業安定所	〒 528-0031 甲賀市水口町本町 3 丁目 1-16	TEL 0748-62-0651 FAX 0748-63-1825	甲賀市、湖南市
⑦ 草 津 公共職業安定所	〒 525-0027 草津市野村 5 丁目 17-1	TEL 077-562-3720 FAX 077-562-9692	草津市、守山市、栗東市、 野洲市

3. 滋賀労働行政組織図

平成 27 年 4 月 1 日現在



(注) [] は付属施設

4. 総務部の概要

総務課

職員の任免、給与、服務、研修、福利厚生並びにその他の人事に関する業務及び経費、収入の予算、決算など会計に関する業務を行っており、綱紀の保持、健康管理、適正な予算執行に努めるとともに、各部・室及び管下3労働基準監督署、6公共職業安定所・1出張所の業務が円滑に進められるよう、総合的な業務を行っています。

また、「滋賀労働局法令遵守委員会」を局内に設置し、法令の遵守に係る継続的な検証を行っています。

企画室

労働局としての総合的かつ基本的な政策の企画や労働局内の事務の総合調整、地方労働審議会 of 運営に関する事務を行っています。

また、総合的な労働相談等個別労働紛争解決制度に関すること、行政文書の情報公開請求や個人情報開示請求に関すること、企業が行う雇用労働者の個人情報保護に関すること、公益通報者保護法に関すること、地方労働審議会に関すること、勤労青少年の福祉の増進に関することなどを行っています。

労働局全体の広報窓口も担っており、ホームページを開設し、労働行政の効果的な広報を行うとともに、定例記者会見を行うなどにより最新情報の発信に努めています。

労働保険徴収室

労働行政の各種施策の実施を財政面で支える労働保険の保険関係の適用業務、労働保険料の徴収業務及び労働保険事務組合の指導・育成業務を行っています。

① 情報公開受付処理状況

平成26年度中に情報公開窓口である企画室において情報公開法にかかる行政文書開示請求書を受理したのは40件で、前年度より18件増加した。

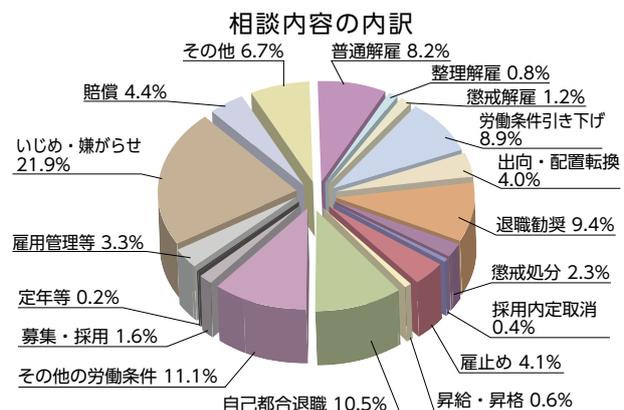
また、個人情報保護法にかかる開示請求書を受理したのは60件で、前年度より8件増加した。

② 個別労働紛争解決制度の運用状況

平成26年度において、労働局及び大津、彦根、東近江各監督署に設置した「総合労働相談コーナー」に寄せられた労働相談は10,162件であった。

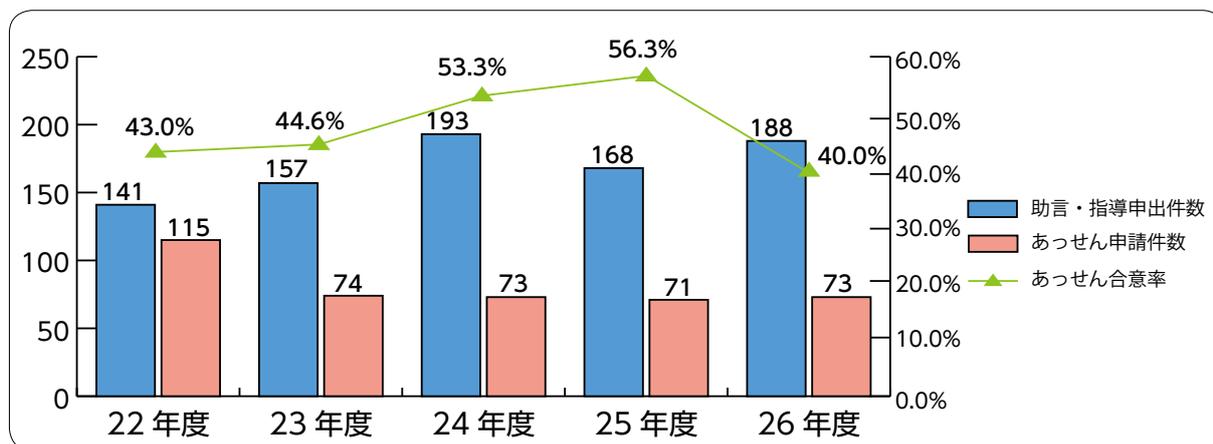
このうち、労働関係法令上の違反を伴わない、解雇、労働条件の引下げ、いじめ・嫌がらせ等のいわゆる民事上の個別労働紛争に関する相談は2,529件であった。

個別労働紛争に関する相談内容の内訳を



見ると、前年度に引き続き「いじめ・嫌がらせ」が21.9%と最も多く、次いで「その他の労働条件」が11.1%、「自己都合退職」が10.5%、「退職勧奨」が9.4%であった。対前年度増減率を見ると、「いじめ・嫌がらせ」が1.3%増、「出向・配置転換」が1.3%増、「自己都合退職」が3.4%減であった。

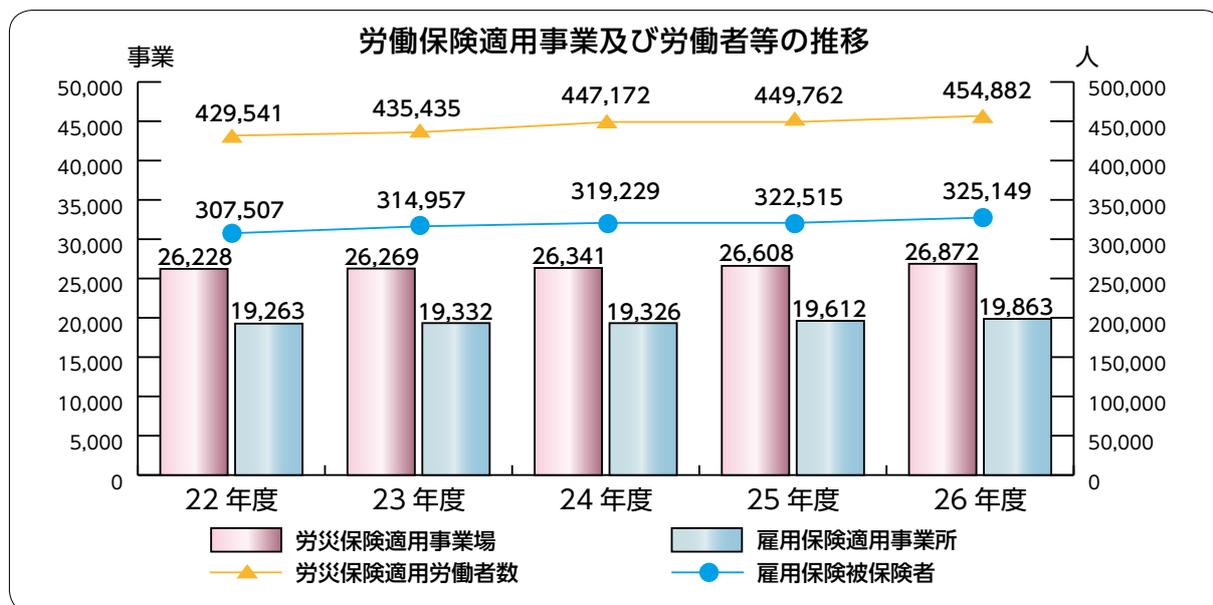
労働局長による助言・指導の申し出は188件、紛争調整委員会によるあっせんの申請は73件であった。あっせんにおいて、年度内に手続きを終了した65件のうち、合意が成立したのは26件で、合意率は40.0%であった。



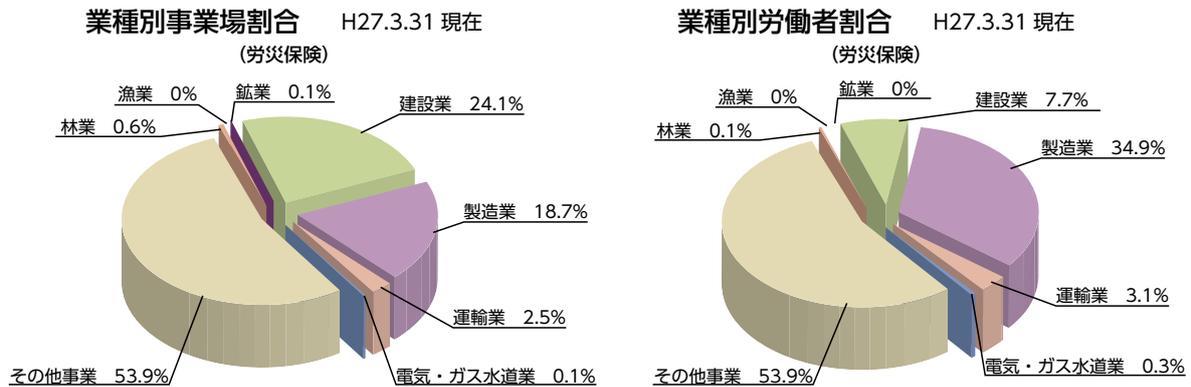
③ 労働保険適用事業及び労働者数等の状況

労働保険の適用状況は、労災保険では平成23年度から増加傾向で推移し、平成26年度末では26,872事業場で、対前年比0.99%の増加となった。

また、労働者数は、平成22年度までは減少傾向で推移していたが、平成23年度から増加傾向に転じ、平成26年度末では454,882人、対前年比1.14%の増加となった。



雇用保険の適用事業所数は、平成23年度末まで増加していたが、平成24年度は減少となり、平成26年度末では19,863事業所と対前年度で251事業所（対前年度比1.28%増）と再び増加し、被保険者数では325,149人と対前年度で2,634人（同0.82%増）の増加となっている。



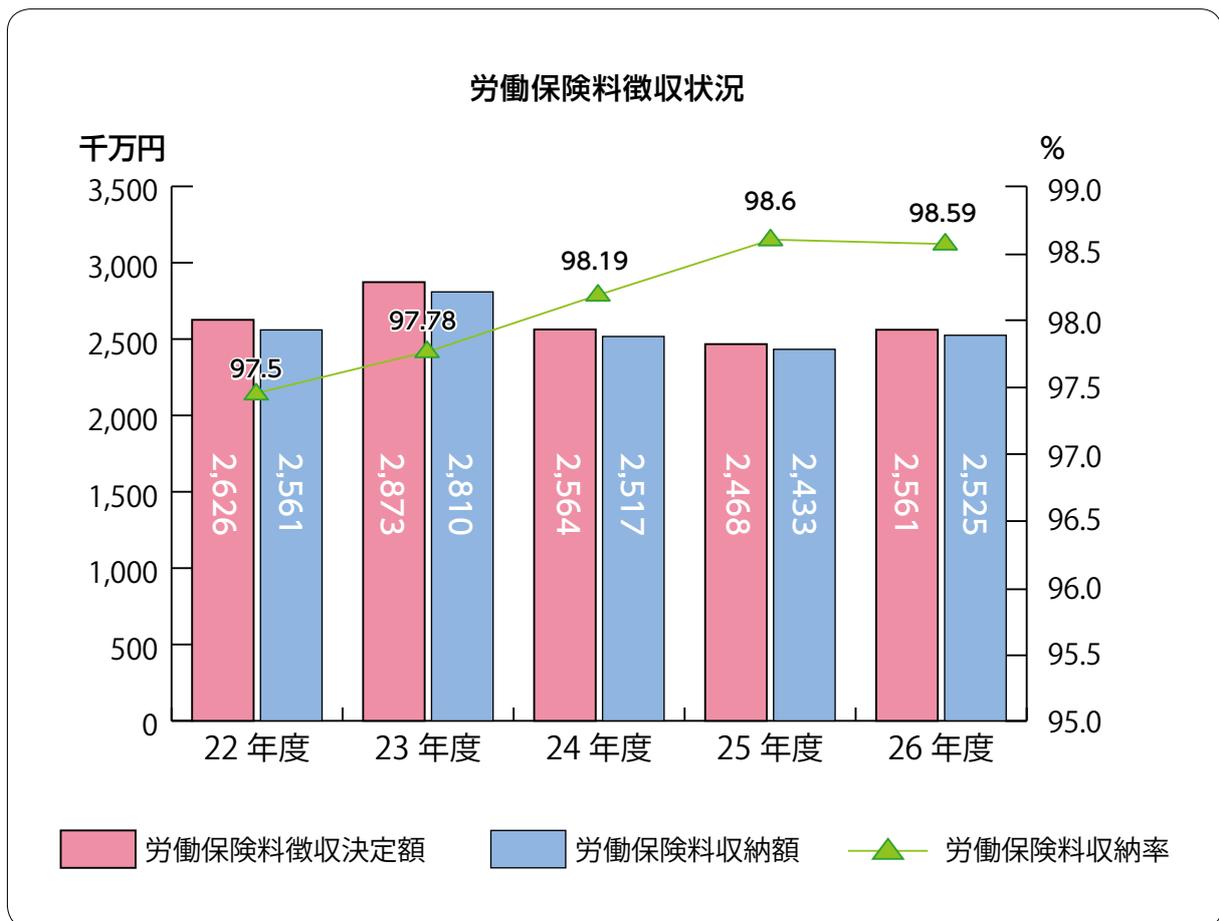
④ 労働保険料等徴定・収納の状況

平成 26 年度の労働保険料徴収決定額は、256 億 1,465 万円となった。これを前年度と比較すると、9 億 3,533 万円（対前年比 3.79%増）の増加となった。

収納済額は、252 億 5,271 万円となった。これを前年度と比較すると、9 億 2,010 万円（同 3.78%増）の増加となった。

収納率は、98.59%となり、前年度と比較すると 0.01 ポイント微減となった。

平成 19 年度より徴収が開始された一般拠出金については、徴収決定額は 3,014 万円となった。収納済額は 2,943 万円となった。収納率は 97.64%であった。



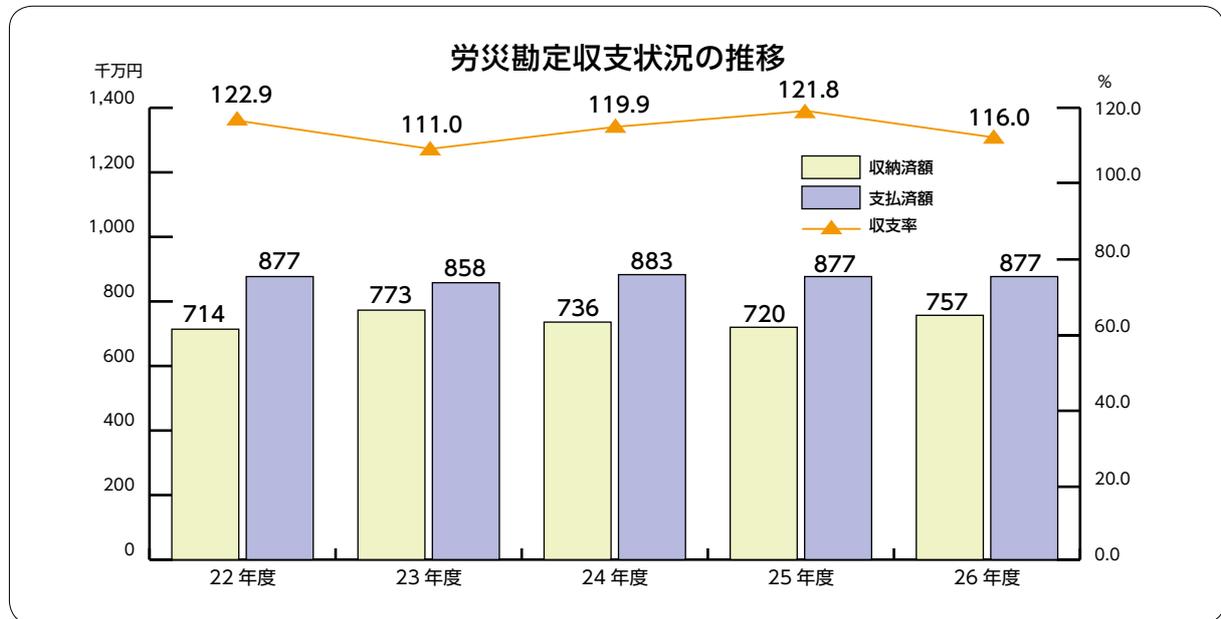
⑤ 保険料等滞納処分の状況

平成 26 年度における保険料滞納処分の状況は、交付要求したもの 25 件、差押 4 件、執行停止 11 件、不納欠損 305 件であった。

⑥ 労災勘定・雇用勘定収支状況

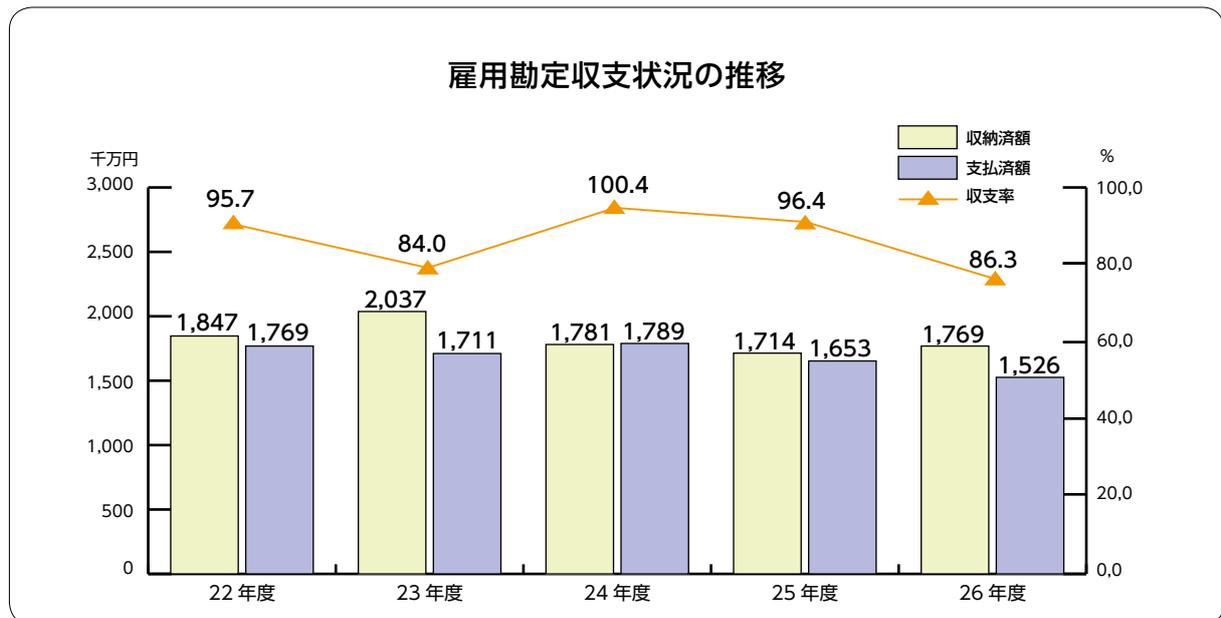
平成 26 年度の労災勘定における科目振分状況は 76 億 9,924 万円で、収納額は 75 億 6,511 万円となり、収納率は 98.26%となった。

また、収支状況では、支払済額が 87 億 7,863 万円で、収支率は 116.0%となり、前年度を 5.8 ポイント下回った。



雇用勘定における科目振分状況は 179 億 1,540 万円で、収納額が 176 億 8,759 万円となり、収納率は 98.73%となった。

支払済額は 152 億 5,751 万円で、収支率は 86.3%となり、前年度を 10.1 ポイント下回った。



5. 労働基準部の概要

監督課

労働基準法等の関係法令に基づき、長時間労働の抑制、過重労働による健康障害防止、賃金不払残業の解消等の労働条件の確保・改善対策を推進しています。

また、労働時間、賃金の支払、解雇等に関する労使からの相談対応や事業場に対する監督指導、司法処理を行うとともに、未払賃金立替払制度による労働者保護を図っています。

さらに、働き方改革の推進、年次有給休暇の取得促進、労働時間等の設定改善などの仕事と生活の調和の実現に向けた取組も行っています。

健康安全課

労働安全衛生法等の関係法令や各種ガイドラインに基づき、事業者が労働者の安全と健康の確保のための措置を行うよう、事業場に対する指導や災害防止団体などの取組を支援することにより、労働災害の防止、労働者のメンタルヘルス対策や健康確保対策を推進しています。

クレーンやボイラー等の検査、労働安全衛生法に基づく免許の申請手続業務及びじん肺管理区分の決定や一定の有害業務に就いて離職された方の健康管理に関する業務を行っています。

賃金室

最低賃金法に基づき、滋賀県最低賃金と特定（産業別）最低賃金を滋賀地方最低賃金審議会に諮り決定するとともに、最低賃金が遵守されるよう、その周知や事業場に対する指導を行っています。

家内労働法に基づく家内労働者の労働条件の改善やその実態調査、最低工賃の周知等を行っています。

また、最低賃金の引き上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援事業として、業務改善助成金の交付等を行っています。

労災補償課

業務災害又は通勤災害により生じた労働者の負傷、疾病、休業、障害又は死亡に対し、療養、休業、障害、遺族、介護など必要な保険給付を行うとともに、被災労働者の社会復帰の促進、被災労働者やその遺族への援護など労働者の福祉の増進を図っています。

また、職場での定期健康診断等の結果、脳・心臓疾患の発症に関連する一定の項目に異常の所見があると認められた場合には、二次健康診断等の給付を行っています。

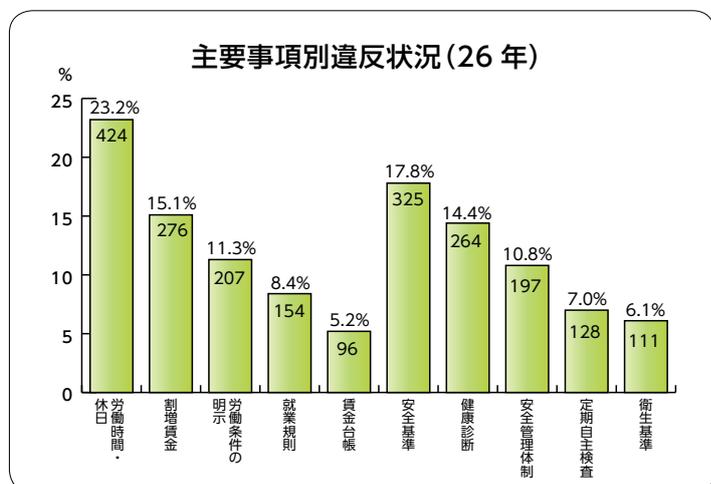
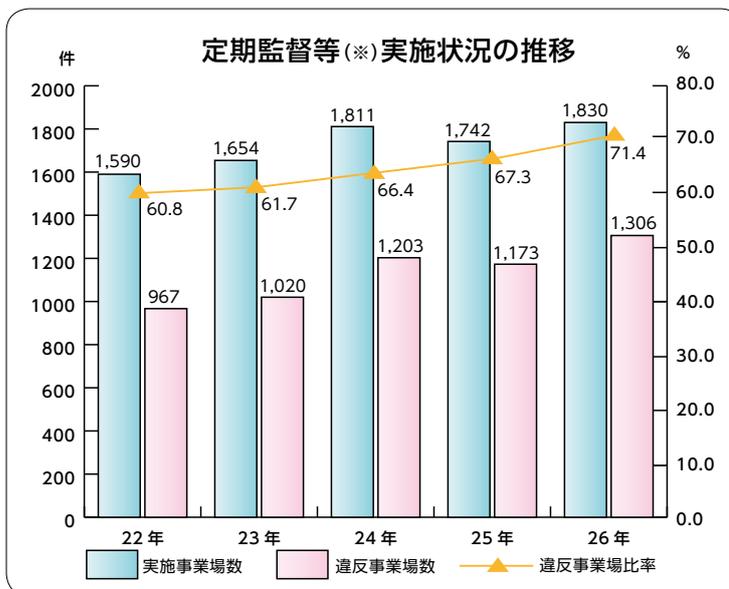
さらに、平成23年8月30日施行の「改正石綿救済法」に基づき、石綿（アスベスト）による健康被害者の遺族に対し、特別遺族給付金の支給を行っています。

① 監督指導の実施状況

滋賀県内の労働基準法適用対象事業場数は41,794事業場で、常用雇用労働者数は552,458人（「経済センサス－基礎調査」(平成21年)）となっている。

平成26年の定期監督等（※）実施事業場数は1,830事業場で、うち違反事業場数は1,306事業場、違反率は71.4%であった。

※定期監督、災害調査、災害時監督



※一の事業場において複数の違反が認められる場合があることから、違反率の合計は100%とはならない。

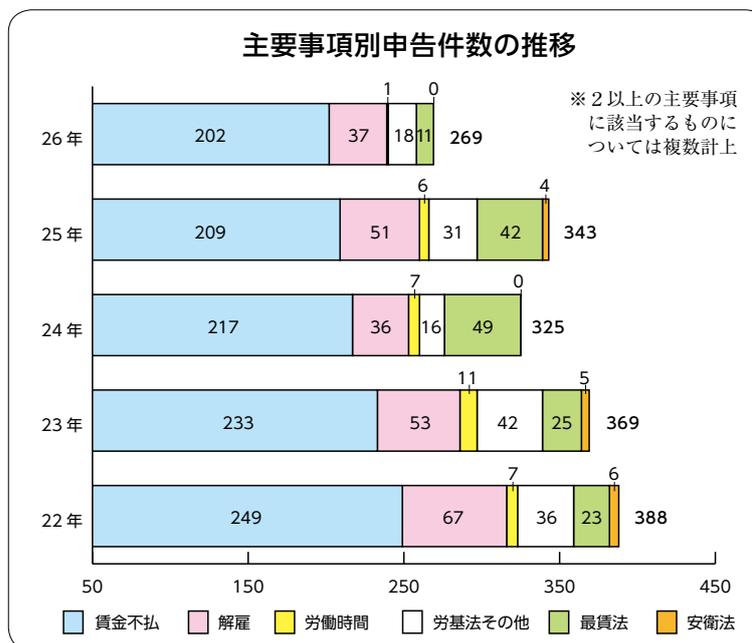
主な違反内容の状況は、労働時間・休日に関する違反が424事業場と最も多く、定期監督等実施事業場数（1,830事業場）の23.2%を占めており、次いで安全基準関係違反が325事業場（17.8%）割増賃金関係違反が276事業場（15.1%）の順となっている。

② 申告処理の状況（家内労働法関係を除く。）

平成26年に、労働者からの申告に基づき調査を行った事業場数は280事業場で、うち219事業場に対し監督指導を実施した。

完結事業場数は254事業場で、完結率は90.7%であった。

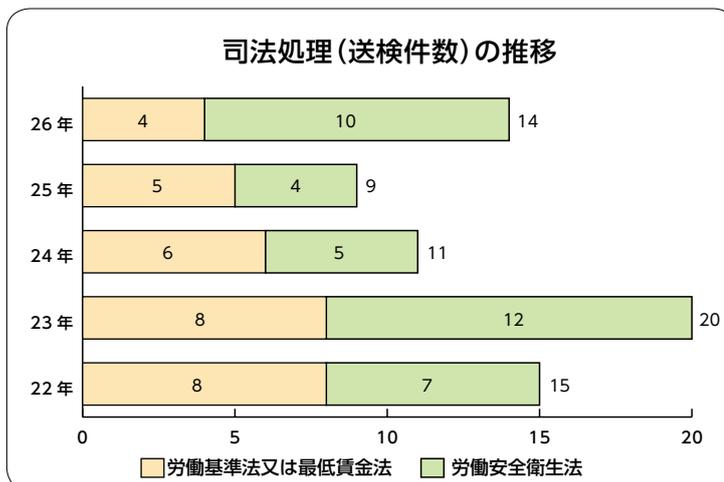
申告内容の内訳（複数計上を含む。）は、賃金不払202件、解雇37件、労基法その他18件の順となっている。



③ 司法処理の状況

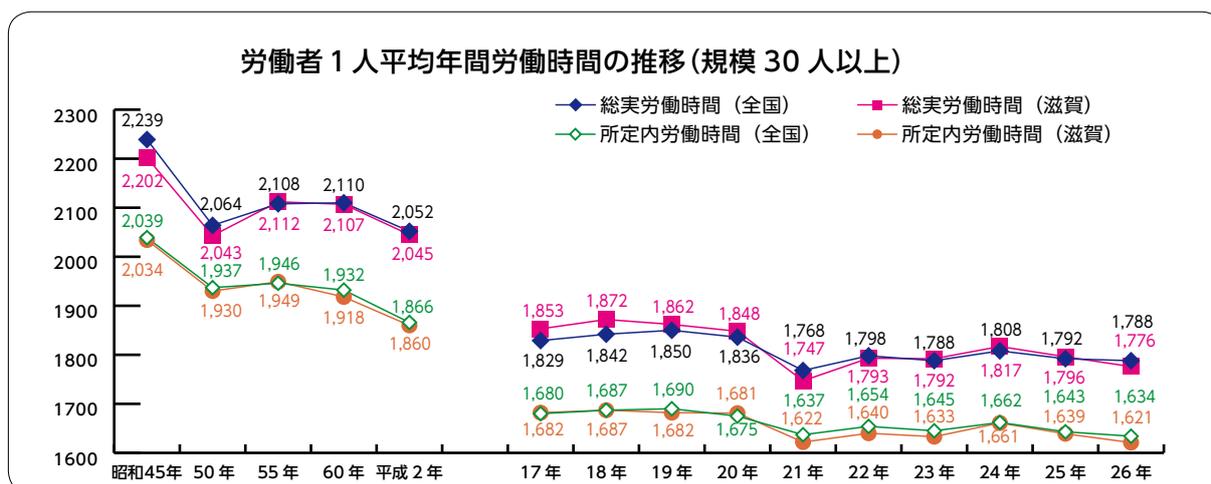
平成26年の送検件数は、前年比5件増の14件となった。この内訳は、労働基準法又は最低賃金法に係るものが4件、労働安全衛生法に係るものが10件であった。

業種別では、その他の事業が4件、製造業3件、運輸交通業3件他となっている。



④ 労働時間の状況

平成26年の滋賀県内の規模30人以上の事業場における総実労働時間は1,776時間で、前年に比べ20時間減少し、全国平均を12時間下回った。所定内労働時間は1,621時間で、前年に比べ18時間減少し、全国平均を13時間下回った。

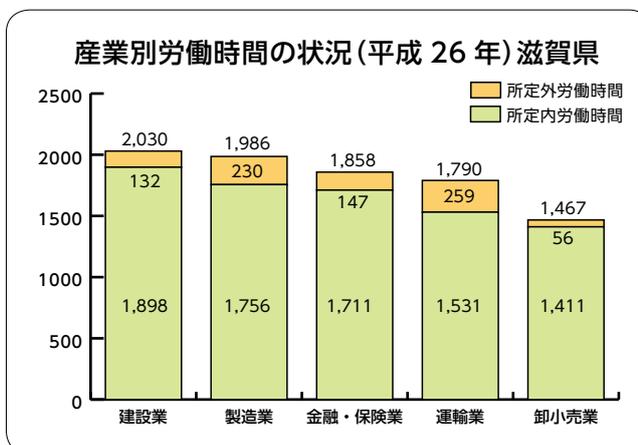


資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

平成26年の産業別の総労働時間の状況は、建設業が2,030時間と最も長く、次いで製造業の1,986時間、金融・保険業の1,858時間と続き、最も短いのは卸小売業の1,467時間となっている。

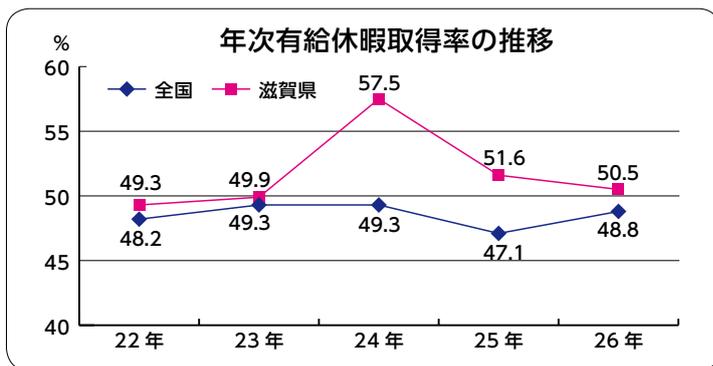
所定内労働時間は、建設業が1,898時間と最も長く、最も短いのは卸小売業の1,411時間となっている。

所定外労働時間は、運輸業が259時間と最も長く、最も短いのは卸小売業の56時間となっている。



資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

⑤ 年次有給休暇取得率の推移

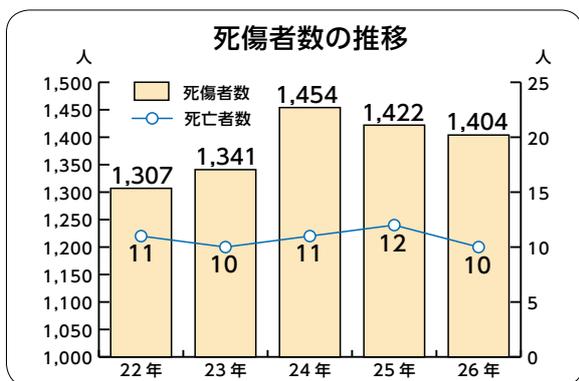


資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」・滋賀県「労働条件実態調査」
注) 30人以上規模の事業所の数値

平成26年の滋賀県内の年次有給休暇取得率は2年連続で低下し、50.5%となった。

一方、平成26年の全国の年次有給休暇取得率は前年から増加に転じ、48.8%となったことから、その差は1.7ポイントまで縮まった。

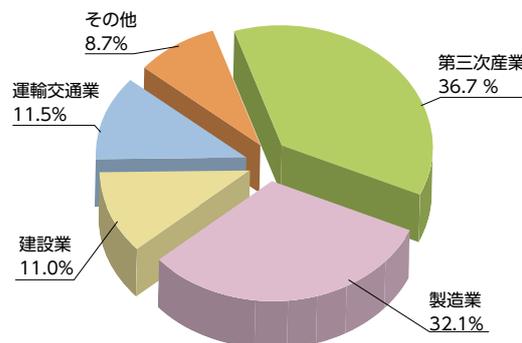
⑥ 労働災害発生状況



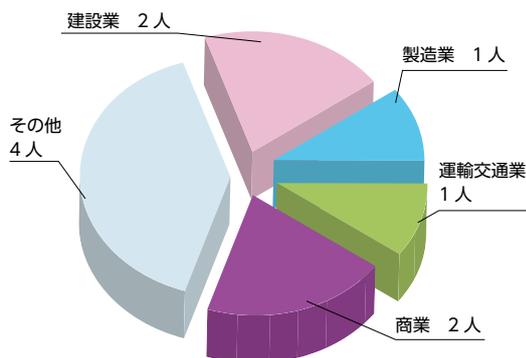
平成26年の休業4日以上死傷者数は1,404人で、前年に比べ18人(-1.3%)減少、15年ぶりの2年連続の減少となっている。死亡者数は10人で前年に比べ2人の減少となっている。

業種別の死傷者数は、前年に比べて、製造業、運輸交通業で減少となったが、建設業、第三次産業（運輸交通業及び貨物取扱業を除く。）で増加している。

業種別死傷者数割合(26年)



死亡災害(26年)

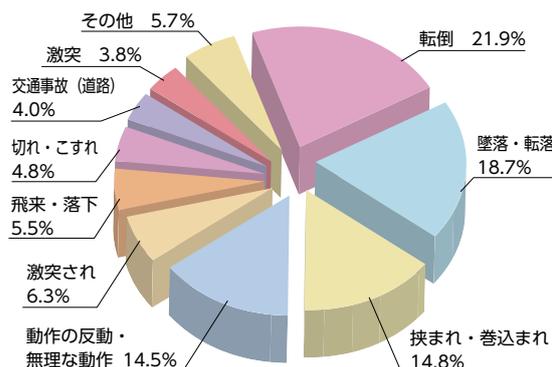


死亡災害は、建設業が2人、商業が2人、製造業が1人、運輸交通業が1人となっている。

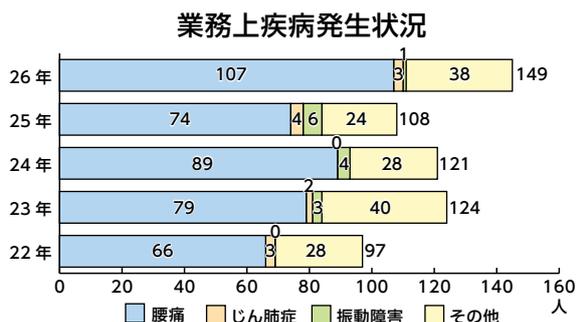
事故の型別の死傷者数は、「転倒」が21.9%と最も多く、次いで「墜落・転落」が18.7%、「はさまれ・巻き込まれ」が14.8%の順で発生している。

死亡災害は、全て違う事故の型で発生している。

事故の型別災害発生状況(26年)



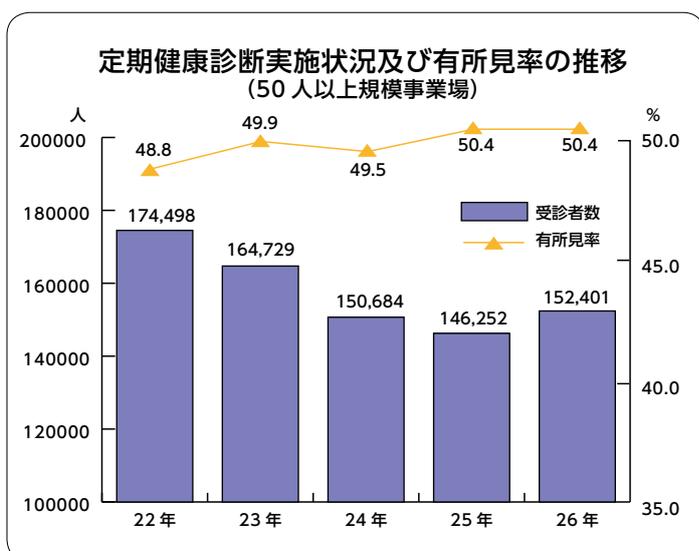
⑦ 業務上疾病発生状況



平成26年の業務上疾病の発生件数は149人で、前年より大幅に増加した(+41人)。

疾病別にみると、腰痛が疾病全体の71.8%を占めている。

⑧ 定期健康診断実施状況



平成26年の定期健康診断で何らかの所見があった労働者の割合は、2年連続で50%を超え、50.4%であった。(50人規模以上の事業場1,266事業場、延べ受診者数152,401人を集計)

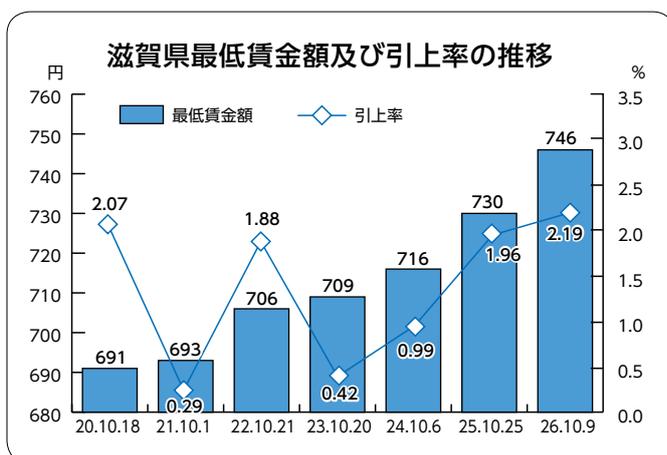
健診項目別の有所見率は、血中脂質が30.2%と最も高く、次いで、血圧、肝機能、血糖、心電図の順であり、生活習慣病の要因となる所見率が高い。

⑨ 特定機械設置状況

	25年	26年
ボイラー	561	545
第一種圧力容器	1,296	1,304
クレーン	1,782	1,808
移動式クレーン	705	712
エレベーター、ゴンドラ	837	849

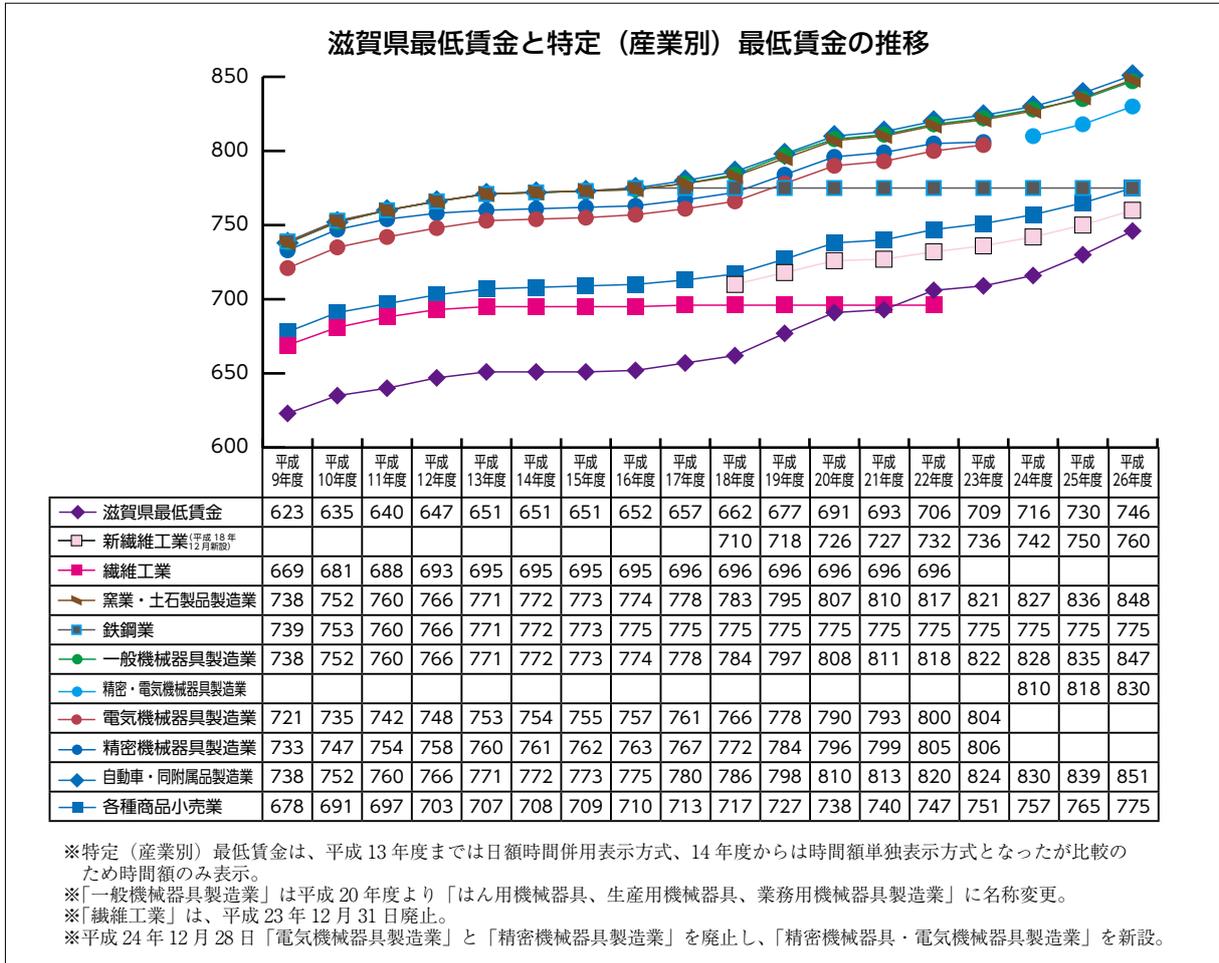
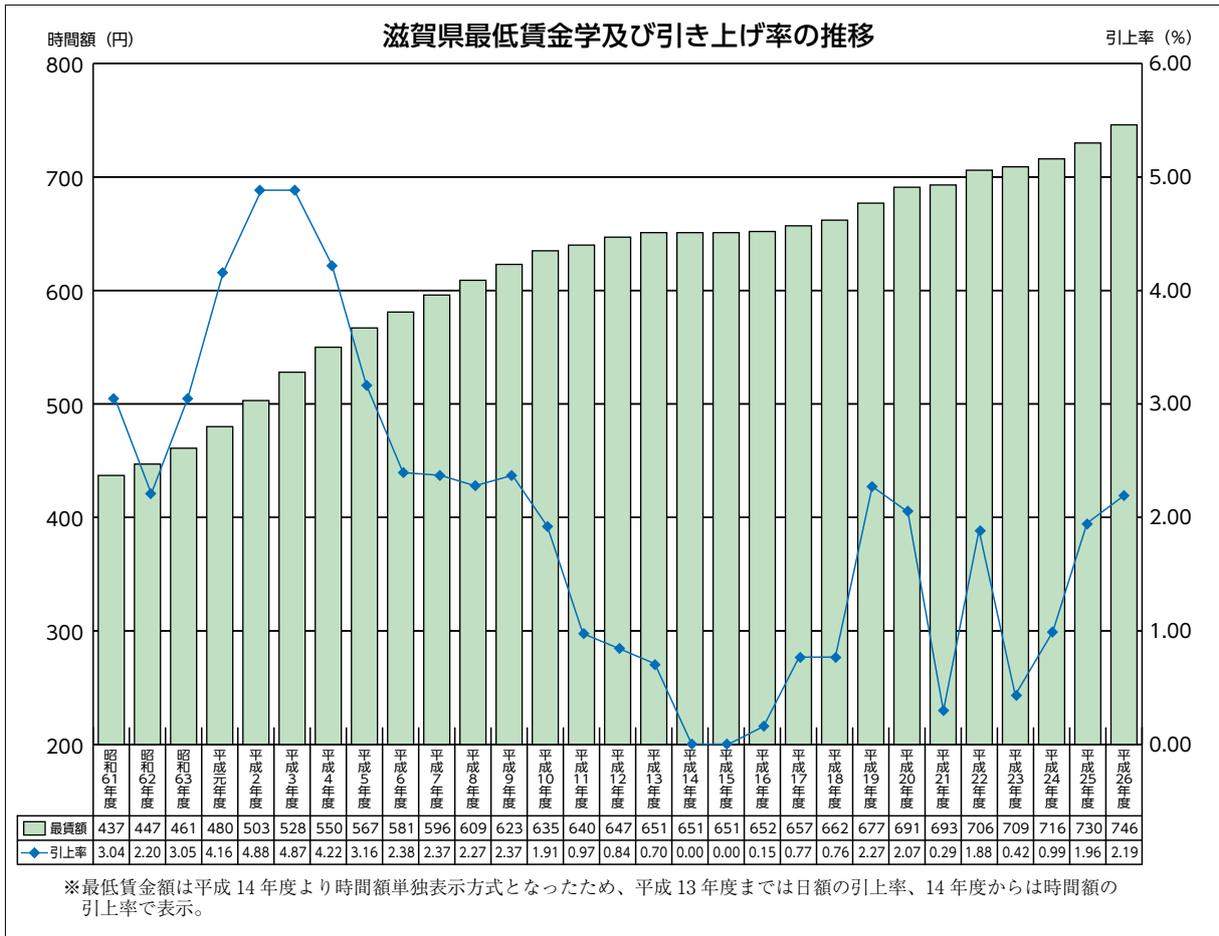
平成26年末の特定機械の設置状況は左表のとおりである。

⑩ 最低賃金等の状況



昭和47年7月1日に滋賀県の地域別最低賃金(滋賀県最低賃金)を定め、以降、改正回数が40回目となった。

平成14年9月29日から滋賀県最低賃金は時間額のみとなり、平成26年10月9日から1時間746円に改定された。



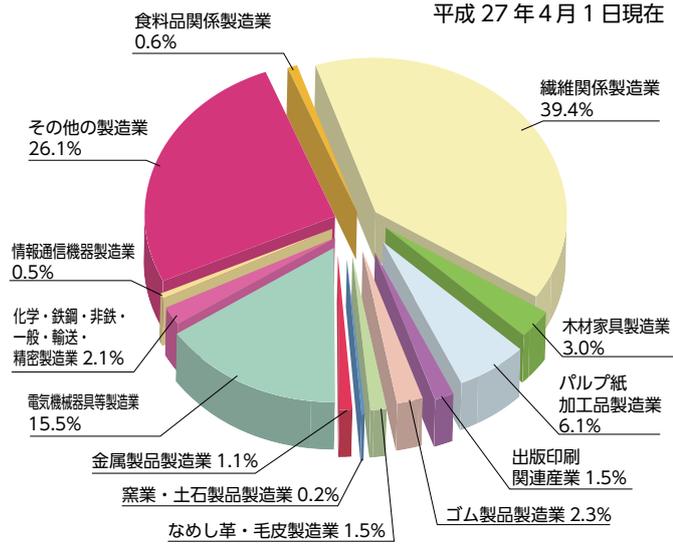
⑪ 家内労働の状況

平成 27 年 4 月 1 日現在における委託者数は 182 人、家内労働者数は 2,436 人となっている。昨年同期に比べて委託者は 9 人減少し、家内労働者は 328 人減少している。

業種別の従事者数は、繊維関係製造業従事者が最も多く、960 人で、全体の 39.4% を占めている。

また、電気機械器具等製造業（電気機械器具製造業と電子部品・デバイス製造業）従事者は、378 人で 15.5% となり、繊維関係製造業従事者に次いで高い割合となっている。

業種別従事者の状況

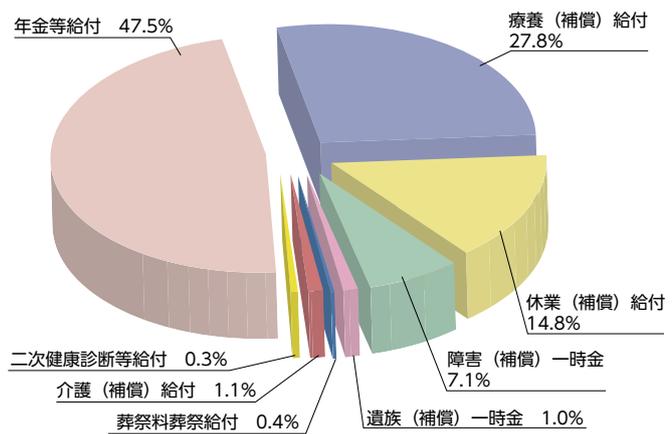


⑫ 労災保険給付の状況

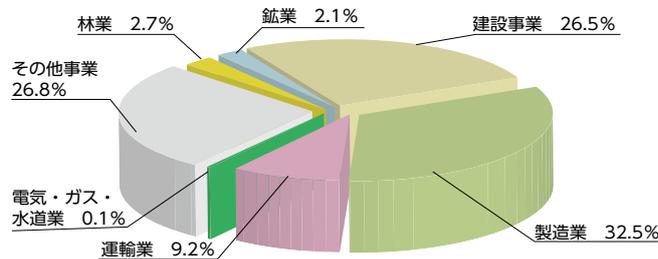
平成 26 年度における労災保険給付の状況をみると、業務災害・通勤災害を合わせた新規受給者は、前年度より 22 人増加し 7,413 人であり、給付金総額は 86 億 260 万円と、前年を 1 億 3,773 万円下回った。

給付の種類別では、年金等給付が全体の 47.5% を占め、次いで療養（補償）給付が 27.8%、休業（補償）給付が 14.8% となっている。

給付種類別支払状況（26 年度）



業種別支払状況（26 年度）



給付総額に占める業種別の割合は、製造業が 32.5% と最も高く、次いで、其他事業の 26.8% となっており、製造業と其他事業で全体の約 6 割 (59.30%) を占めている。

脳・心臓疾患、精神疾患の労災補償状況

区分	年度	(件)				
		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
脳・心臓疾患	請求件数 注 1	12	7	15	6	7
	決定件数 注 2	7	10	7	17	6
	うち支給決定件数 注 3	5	7	2	7	5
精神障害	請求件数 注 1	19	16	13	8	15
	決定件数 注 2	11	15	16	10	10
	うち支給決定件数 注 3	5	6	8	3	5

注 1 脳・心臓・精神、22 年度請求件数に前年度残、脳心 4 件・精神 5 件を含む。

注 2 決定件数は、当該年度内に業務上又は業務外の決定を行った件数及び取下げ件数で、当該年度以前に請求があったものを含む。

注 3 支給決定件数は、決定件数のうち「業務上」と認定した件数である。

労災保険給付新規受給者数

(人)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
新規受給者数	7,224	7,869	7,783	7,391	7,413

労災保険給付状況

(円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
療養（補償）給付	2,213,502,545	2,212,690,114	2,390,547,856	2,400,781,118	2,397,445,053
休業（補償）給付	1,341,650,519	1,296,225,533	1,347,559,317	1,314,042,467	1,279,000,990
障害（補償）一時金	531,176,859	470,916,414	544,017,841	572,575,741	616,779,787
遺族（補償）一時金	49,844,746	130,876,983	72,465,988	71,579,031	86,195,093
葬祭料・葬祭給付	23,864,102	17,468,310	19,353,330	21,824,010	31,263,330
介護（補償）給付	89,719,237	90,092,342	95,862,145	88,275,470	95,778,418
年金等給付	4,517,837,990	4,363,259,423	4,328,070,719	4,271,258,151	4,096,137,581
特別支給金	1,359,837,691	1,257,203,457	1,294,474,174	1,290,402,551	1,300,500,914
計	10,127,433,689	9,838,732,576	10,092,351,370	10,030,738,539	9,903,101,166

社会復帰促進等事業の状況

項目	24年度		25年度		26年度	
	人員・件数	金額	人員・件数	金額	人員・件数	金額
外科後処置利用	0	0	0	0	0	0
アフターケア実施	5,832	45,158,890	6,243	51,003,837	5,917	50,582,821
アフターケア 通院費支給	102	425,696	90	371,292	60	232,610
義肢等の支給・修理 及び採型指導料支給	41	3,121,908	53	8,581,901	23	4,123,574

6. 職業安定部の概要

職業安定課

公共職業安定機関による労働力の需給調整機能の推進、新規学卒者をはじめとする若者、女性等の雇用対策、失業者の生活及び雇用の安定や就職を促進するために雇用保険制度の適正な運営等を行っています。

職業対策課

定年年齢の引き上げや高年齢者の再就職の援助等高年齢者雇用対策の総合的な推進、障害者雇用率の達成指導や雇用の促進等障害者対策の積極的推進、外国人労働者等特に配慮を必要とする人々への雇用対策、建設労働者の雇用改善業務、各種助成金の支給等を行っています。

地方訓練受講者支援室

求職者支援制度に関する業務及び認定職業訓練実施奨励金の支給業務、ジョブ・カード制度の普及促進等が適正に運営されるよう相談・指導等を行っています。

需給調整事業室

職業紹介事業・労働者派遣事業等の許可・届出受理をはじめ、これらの事業が適正に運営されるように相談・指導・監督を行っています。

① 一般職業紹介状況

○求人状況（パートを含む）

平成26年度の新規求人数は104,893人で、前年度に比べ230人（0.2%）の増加となった。

産業別に対前年度増減率をみると、情報通信業（5.9%増）、運輸業、郵便業（0.8%増）、卸売業、小売業（7.3%増）、宿泊業、飲食サービス業（6.0%増）、生活関連サービス業、娯楽業（0.4%増）、教育、学習支援業（0.2%増）などで増加となり、建設業（13.2%減）、製造業（2.6%減）、学術研究、専門・技術サービス業（7.9%減）、医療、福祉（0.1%減）、サービス業（3.4%減）などで減少となった。

雇用形態別にみると、対前年度比で一般が0.5%増、パートが0.1%の減少となっている。

新規求人に占めるパート割合は、前年度を0.1ポイント下回る45.0%となり、産業別では卸売業、小売業（61.3%）、宿泊業、飲食サービス業（71.9%）、生活関連サービス業、娯楽業（55.0%）、教育、学習支援業（68.3%）で高い比率となっている。

また、新規求人のうち正社員求人割合は32.9%と前年度に比べ1.2ポイント上昇し、34,484人となった。

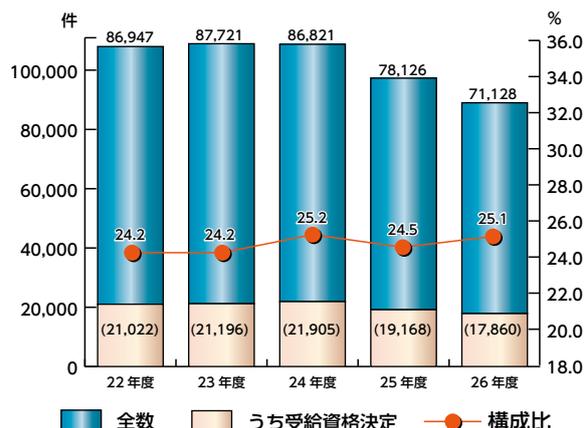
産業	年度	25年度			26年度			対前年度差		
		一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート	計
産 業	農、林、漁業	194	233	427	189	233	422	▲5	0	▲5
	鉱業、採石業、砂利採取業	50	4	54	49	4	53	▲1	0	▲1
	建設業	5,455	636	6,091	4,791	495	5,286	▲664	▲141	▲805
	製造業	10,807	5,022	15,829	10,169	5,242	15,411	▲638	220	▲418
	電気・ガス・熱供給・水道業	61	13	74	67	24	91	6	11	17
	情報通信業	590	213	803	687	163	850	97	▲50	47
	運輸業、郵便業	4,825	3,084	7,909	5,197	2,777	7,974	372	▲307	65
	卸売業、小売業	4,358	7,926	12,284	5,099	8,086	13,185	741	160	901
	金融業、保険業	306	141	447	244	134	378	▲62	▲7	▲69
	不動産業、物品賃貸業	1,073	561	1,634	1,390	492	1,882	317	▲69	248
	学術研究、専門・技術サービス業	787	664	1,451	820	517	1,337	33	▲147	▲114
	宿泊業、飲食サービス業	2,239	6,398	8,637	2,574	6,579	9,153	335	181	516
	生活関連サービス業、娯楽業	2,122	2,457	4,579	2,067	2,531	4,598	▲55	74	19
	教育、学習支援業	369	768	1,137	361	778	1,139	▲8	10	2
	医療、福祉	9,854	9,177	19,031	9,572	9,449	19,021	▲282	272	▲10
	複合サービス事業	270	547	817	319	558	877	49	11	60
サービス業（他に分類されないもの）	9,447	5,694	15,141	9,394	5,232	14,626	▲53	▲462	▲515	
公務・その他	4,616	3,702	8,318	4,709	3,901	8,610	93	199	292	
合 計		57,423	47,240	104,663	57,698	47,195	104,893	275	▲45	230

○求職の状況（パートを含む）

平成26年度の新規求職者は71,128人で、対前年度比9.0%の減少となった。雇用保険受給資格決定件数は、前年度を6.8%下回る17,860件となり、新規求職者に対する比率は25.1%で前年度より0.6ポイント上昇した。

パート求職者比率は、前年度より1.7ポイント上昇し34.4%となった。

新規求職者及び雇用保険受給資格決定件数の推移



平成26年度の月間有効求職者数は、前年度に比べ36,139人（月平均3,012人）減の283,510人（前年度319,649人）となった。

雇用形態別では、一般求職者が前年度比14.6%減の183,427人で、パート求職者は4.6%減の100,083人となった。

パート比率は35.3%となり前年度より2.5ポイント上昇した。

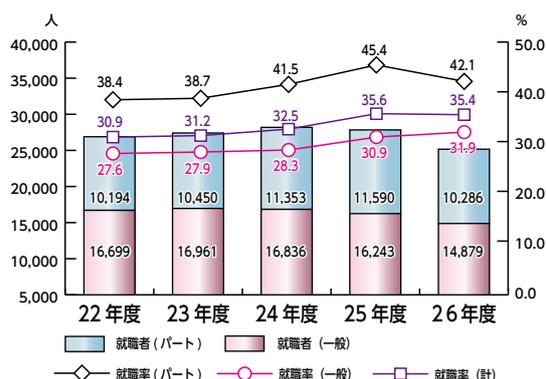


○就職・充足の状況

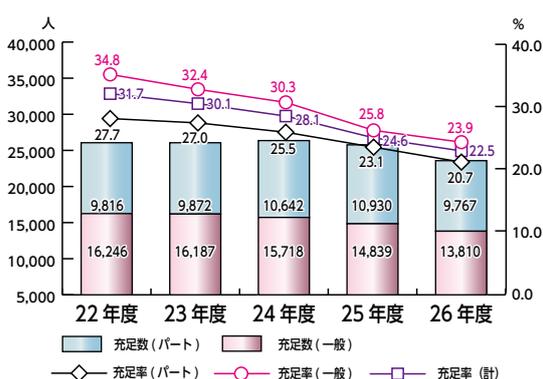
平成26年度の新規求職者数は、一般が14,879人で前年度より1,364人、パートも10,286人で1,304人の減少となった。就職率は、一般では新規求職者、就職者数ともに減少したことで、前年度より1.0ポイント上昇し31.9%となった。また、パートにおいては新規求職者がわずかに減少し、就職者数も減少したことで、前年度より3.3ポイント低下の42.1%となった。

充足数は、一般が13,810人で前年度より1,029人減少し、パートも9,767人で1,163人の減少となった。充足率は、一般とパートの合計で前年度より2.1ポイント低下し22.5%となった。

就職者数及び新規求職者に対する就職率の推移



充足数及び新規求人に対する充足率の推移



○求人倍率

平成 26 年度の月間有効求人数（パートを含む月平均）は 23,176 人で、対前年度比 2.3%（516 人）の増加となった。雇用形態別では、一般が 3.0% 増の 12,831 人、パートが 1.4% 増の 10,345 人となった。一方、月間有効求職者数（パートを含む月平均）は 23,626 人で、対前年度比 11.3%（3,011 人）の減少となった。このため、有効求人倍率は、前年度より 0.13 ポイント上昇し 0.98 倍となった。

また、正社員の有効求人倍率は、前年度より 0.10 ポイント上昇の 0.52 倍となった。

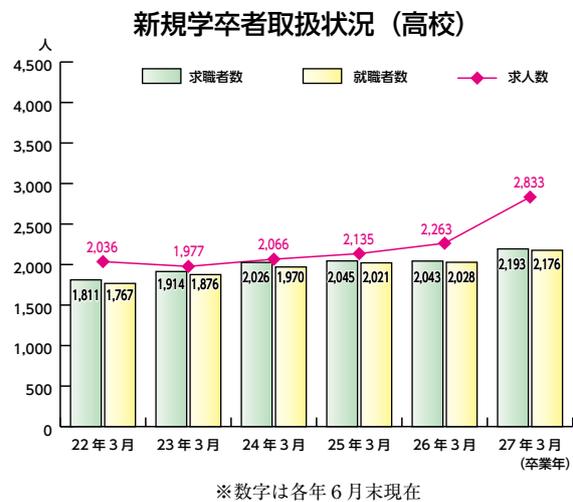
② 新規学校卒業者の職業紹介状況

平成 27 年 3 月新規学校卒業者の求職者数は、中学校が 10 人、高等学校等が 2,193 人となった。

中学校では、前年度より 2 人減少し、高等学校等では、150 人増加した。

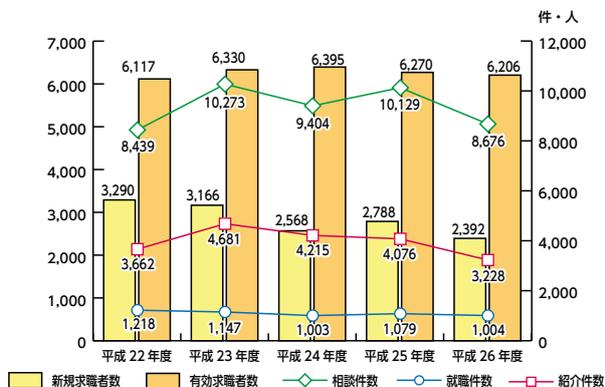
就職者数（安定所、学校紹介によるもの）は中学校が 6 人、高等学校等が 2,176 人となり、前年度に比べ中学校は 3 人減少し、高等学校等では 148 人増加した。

また、平成 26 年度の高等学校等の求人数は、2,833 人で対前年度比 25.2%（570 人）の増加となった。このため、求人倍率は、1.29 倍（前年度 1.11 倍）となり、前年度を 0.18 ポイント上回った。



③ 女性等（マザーズコーナー）の職業紹介状況

マザーズコーナーの職業紹介取扱い状況



平成 26 年度のマザーズコーナーの新規求職者は、2,392 人と対前年度比 14.2% の減少となった。

有効求職者数は、6,206 人で対前年度比 1.0% の減少となった。コーナーでの相談件数は 8,676 件で、紹介件数は 3,228 件と対前年度比 20.8% の減少となり、就職件数は前年度を 75 件下回る 1,004 件となった。

④ 障害者の職業紹介等の状況

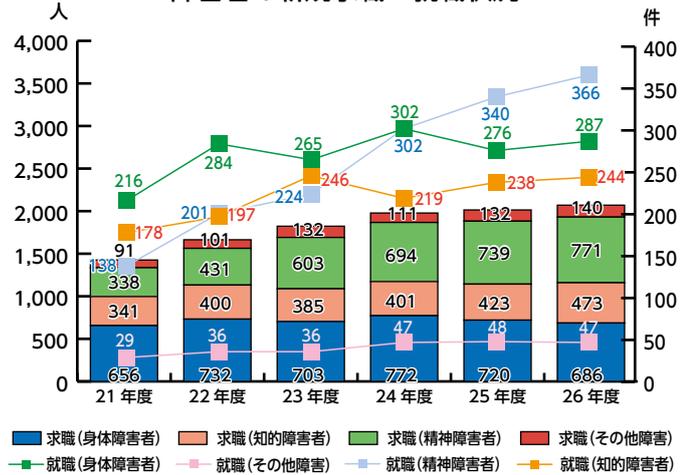
平成 26 年度の新規求職者は 2,070 人で、前年度より 56 人の増加となった。また、その内訳は、身体障害者 686 人、知的障害者 473 人、精神障害者 771 人、その他障害者 140 人となっている。

就職件数は前年度を 42 件上回る過去最高の 944 件で、その内訳は、身体障害者 287 件、知的障害者 244 件、精神障害者 366 件、その他障害者 47 件となっている。

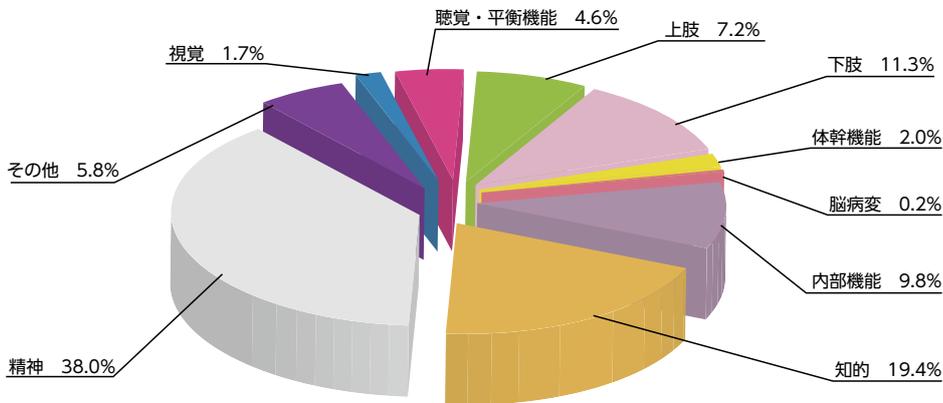
有効求職者の障害部位別登録状況では、「精神障害者」が 836 人と最も多く、次いで「知的障害者」427 人、「下肢障害者」249 人、「心臓・腎臓等内部機能障害者」215 人、「上肢障害者」159 人の順となっている。

有効求職者のうち、重度障害者は 351 人で、前年同期に比べ 9.0% の増加となった。

障害者の新規求職・就職状況



有効求職者の障害部位別登録状況 (27年3月末現在)

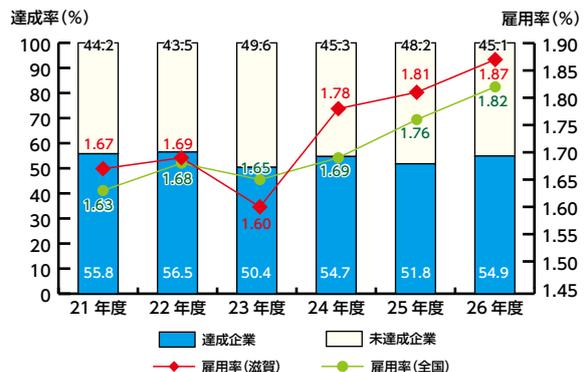


障害者雇用状況報告書の集計結果 (平成 26 年 6 月 1 日現在)

滋賀県に本社を有する民間企業 (50 人以上規模) 752 社の障害者の雇用者数は 2,370.5 人で、実雇用率は前年より 0.06 ポイント上昇し 1.87% となった。

また、法定雇用率 (2.0%) 達成企業数は 413 社で、達成企業の割合は 54.9% となり、前年に比べ 3.1 ポイント上昇した。全国との状況と比較すると、雇用率は 0.05 ポイント上回り、雇用率達成企業割合でも 10.2 ポイント上回った。

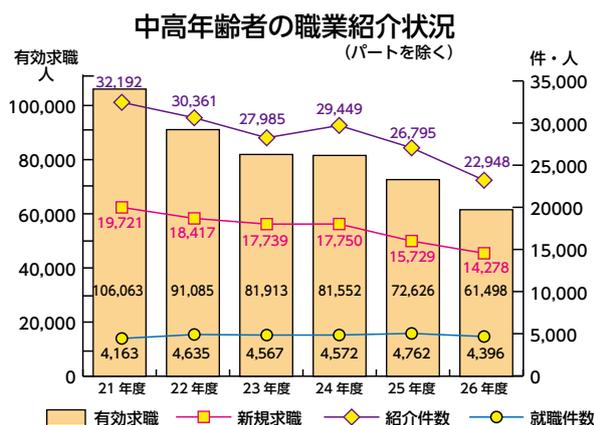
障害者雇用率・達成率の推移



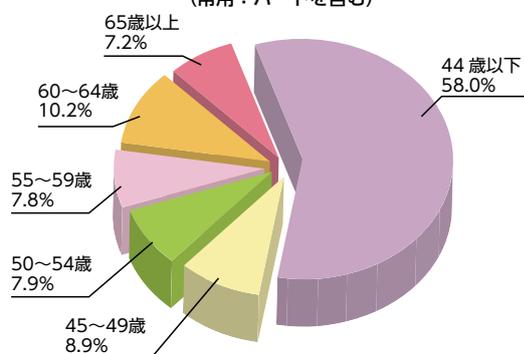
⑤ 中高年齢者の職業紹介等の状況

平成 26 年度の中高年齢者（45 歳以上）の新規求職者（パートを除く）は 14,278 人で対前年度比 9.2% の減少となった。

有効求職者（パートを除く）は 61,498 人（月平均 5,125 人）で、対前年度比 15.3% の減少となった。紹介件数（パートを除く）は前年度を下回る 22,948 件（14.4% 減）となり、就職件数は前年度を上回る 4,396 件（7.7% 減）となった。



有効求職者の年齢別構成 (平成 26 年度)
(常用：パートを含む)



平成 26 年度の有効求職者（常用、パートを含む）に占める中高年齢者の割合は、前年に比べ 0.9 ポイント上昇し 42.0% となった。

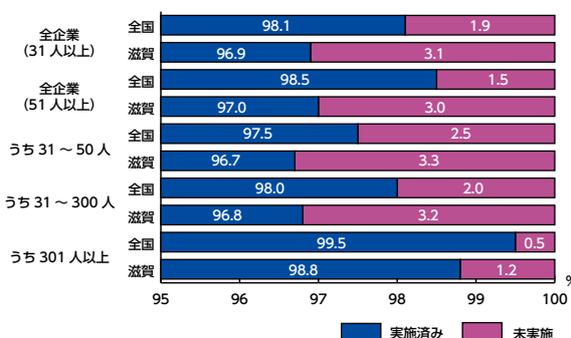
高齢者雇用状況報告書の集計結果 (平成 26 年 6 月 1 日現在)

31 人以上規模企業 1,257 社の高齢者（60 歳以上）の常用労働者数は 17,129 人で雇用割合は 10.3% となった。

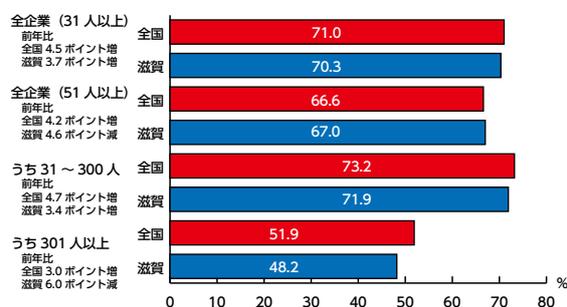
高齢者雇用確保措置の導入状況をみると、1,257 社中 1,218 社（96.9%）において、法律上の義務年齢である 65 歳以上の定年、雇用継続制度導入等の措置を実施している。

希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の割合については、平成 25 年 4 月 1 日、高齢者雇用安定法が改正されたことにより 1,257 社中 884 社で 70.3% となり対前年比 3.7 ポイントの増加となった。

高齢者雇用確保措置の実施状況 (全国、滋賀とも平成 26 年)

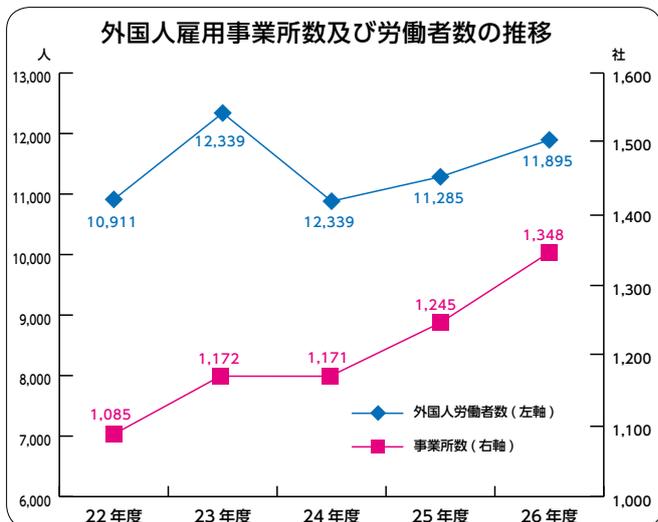


希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の割合 (全国、滋賀とも平成 26 年)
(定年の定め廃止 + 65 歳以上定年 + 希望者全員 65 歳以上継続雇用)



⑥ 外国人等の雇用状況

平成 26 年 10 月 31 日現在の外国人雇用状況報告集計結果によると、外国人労働者を雇用している事業所数は 1,348 社で対前年同期比 103 社（8.3%）増加し、外国人労働者数は 11,895 人で対前年同期比 610 人（5.4%）の増加となった。



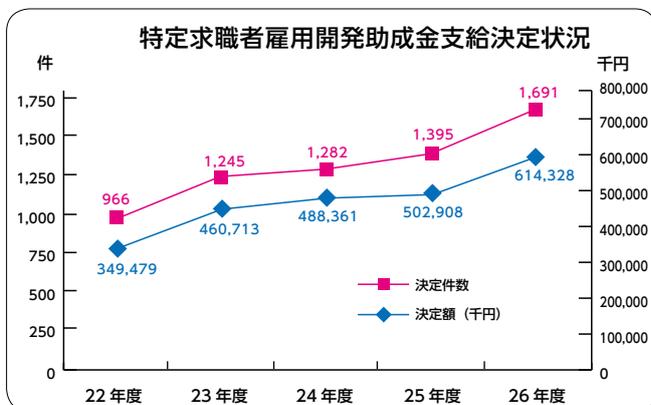
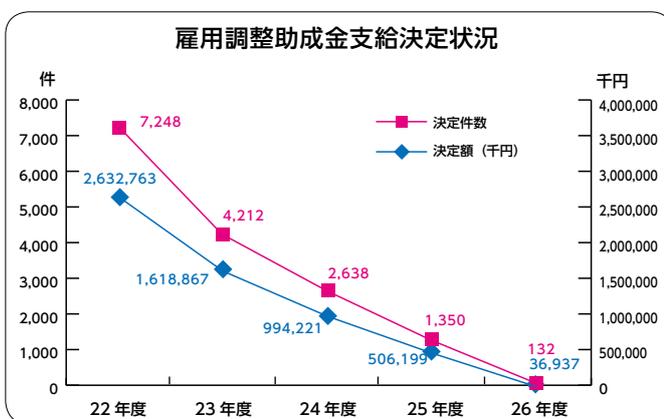
在留資格別では、身分に基づく在留資格が8,467人で全体の71.2%を占め最も多く、次いで技能実習2,086人、専門的・技術的分野の717人、資格外活動の573人、特定活動の49人の順となっている。

国籍別では、ブラジルが最も多く5,170人で全体の43.5%を占め、次いで中国(香港等を含む)2,784人(23.4%)、フィリピン1,266人(10.6%)の順となっている。

⑦ 雇用安定等給付金関係の状況

平成26年度の雇用調整助成金(中小企業緊急雇用安定助成金含む)の支給決定件数は132件で、支給金額は3,693万7千円となった。

前年度に比べ、件数で1,218件(90.2%)、金額で4億6,926万2千円(92.7%)の減少となった。



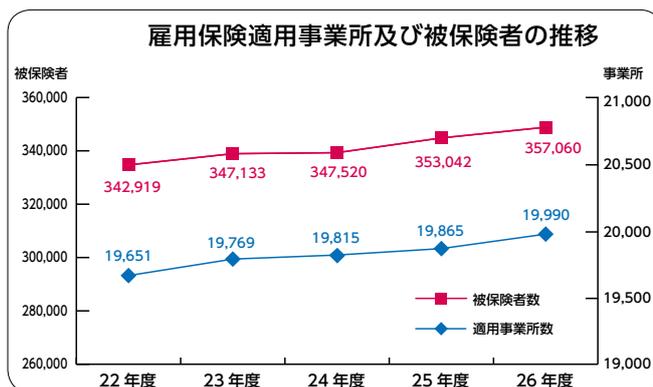
平成26年度の特定求職者雇用開発助成金の支給決定件数は1,691件で、支給決定金額は6億1,432万8千円となった。

前年度に比べ、件数で296件(21.2%)、金額で1億1,142万円(22.2%)の増加となった。

⑧ 雇用保険業務取扱状況

平成27年3月31日現在の雇用保険適用事業所数は、前年同期を125事業所上回る19,990事業所となり、被保険者数は1.1%増の357,060人と12年連続の増加となった。

産業別適用事業所数は、建設業3,207事業所、製造業3,432事業所、情報通信業227事業所、運輸業、郵便業681事業所、卸売業、小売業3,135事業所、宿泊業、

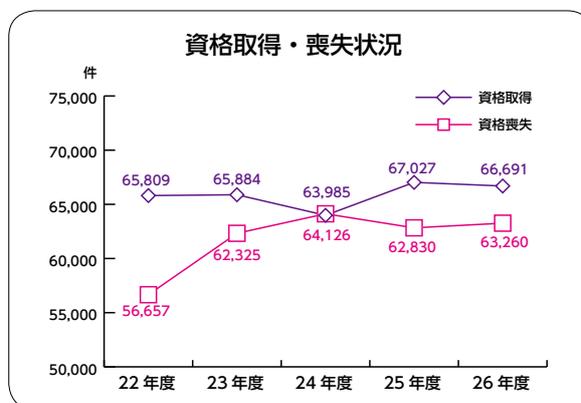


飲食サービス業 941 事業所、教育、学習支援業 334 事業所、医療、福祉 2,263 事業所、サービス業が 2,092 事業所となっている。

また、被保険者数は、建設業 15,217 人、製造業 141,784 人、情報通信業 3,749 人、運輸業、郵便業 16,667 人、卸売業、小売業 43,906 人、宿泊業、飲食サービス業 7,611 人、教育、学習支援業 6,614 人、医療、福祉 45,710 人、サービス業が 28,750 人となっている。

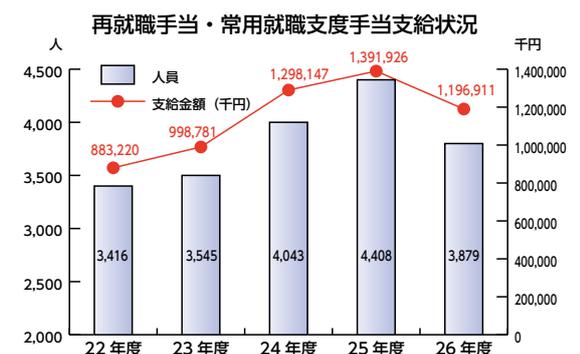
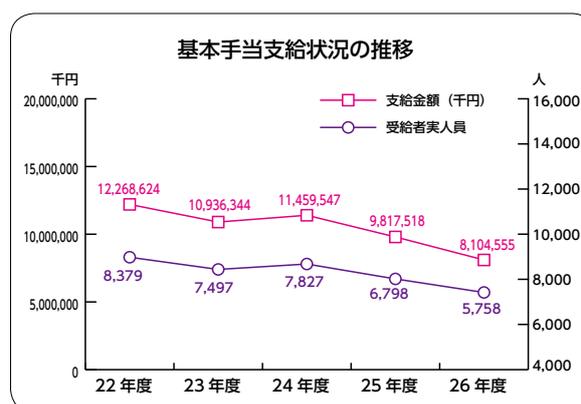
平成 26 年度の雇用保険資格取得件数は 66,691 件で、資格喪失件数は 63,260 件となり、資格取得件数が喪失件数を上回った。

資格取得件数は対前年度比 0.5% の減少となり、喪失件数は同 0.7% の増加となった。喪失件数のうち、事業主都合による解雇件数は 4,475 件で前年度に比べ 311 件 (6.5%) の減少となった。



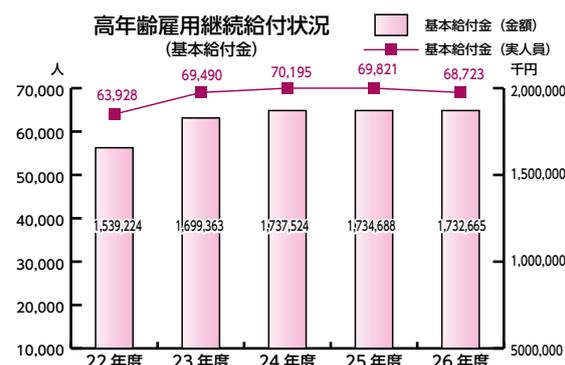
雇用保険の給付状況（基本手当基本分+延長給付分）をみると、平成 26 年度の受給者実人員は、対前年度比 15.3% 減少し、5,758 人（月平均）となった。

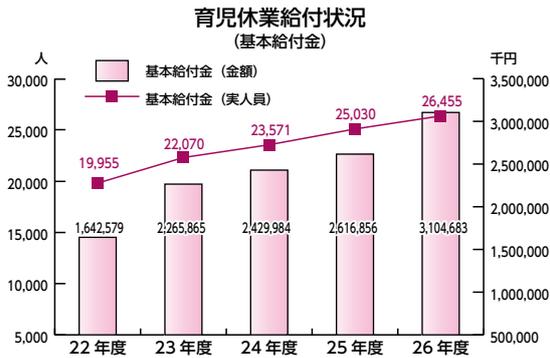
給付額においても、対前年度比 17.4% 減少し、81 億 455 万円となった。



就職促進給付の再就職手当・常用就職支度手当の支給決定状況を見ると、受給人員は前年度比 13.6% 減の 3,879 人となり、支給金額では前年度比 14.6% 減の 11 億 9,691 万円となった。

雇用継続給付関係では、平成 26 年度の高年齢雇用継続給付（基本給付）の受給者実人員は、68,723 人、給付額 17 億 3,266 万円で、育児休業給付（基本給付）の受給者実人員は、26,455 人、給付額 31 億 468 万円となり、いずれも前年を上回った。





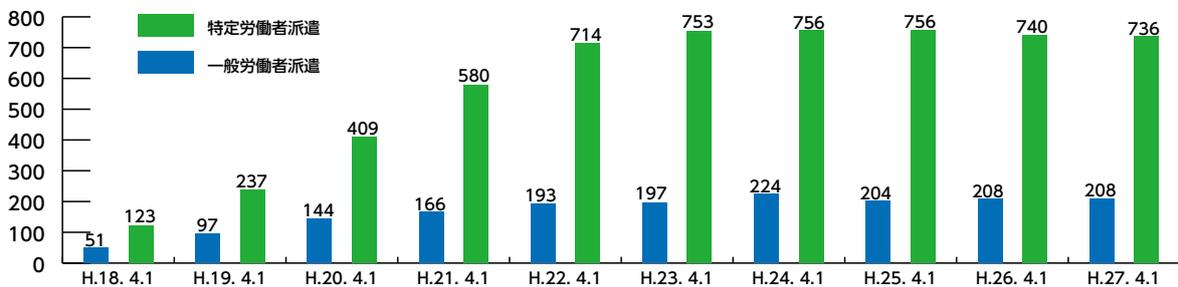
※育児休業給付については平成22年の法改正により、「育児休業基本給付金」と「育児休業者職場復帰給付金」を統合し、「育児休業給付金」として全額育児休業中に支給することとしたため、支給金額が増加している（平成22年4月1日以降に育児休業を開始された方が対象）。

⑧ 労働者派遣事業所・職業紹介事業所の状況

平成27年4月1日現在の労働者派遣事業所数は939事業所で内訳は、一般労働者派遣は208（うち県外本社70）、特定労働者派遣は731（うち県外本社57）となった。

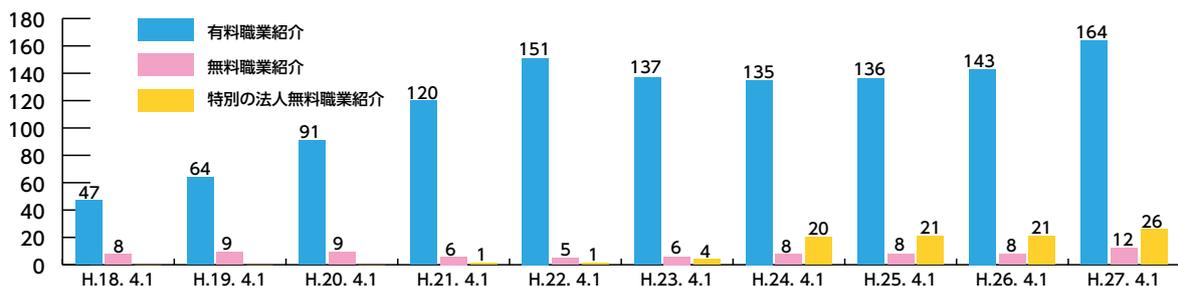
労働者派遣事業所数については、平成16年3月の労働者派遣法の改正で派遣対象業務が拡大（製造業務等への派遣解禁）されたことや派遣期間を1年から3年へ延長されたことにより平成18年以降、特に特定労働者派遣が急激に増加したが平成21年以降横ばいの状態が続いている。平成26年度は新たな許可届出がある一方、実績のない事業所が事業を廃止するケースもありほぼ前年同様となった。

労働者派遣者事業数の推移（各年度の4月1日現在）



職業紹介事業所数は202事業所で内訳は、有料職業紹介164（うち県外本社58）、無料職業紹介12（うち県外本社2）、特別の法人の無料職業紹介26（うち県外本社1）となった。

職業紹介事業所数の推移（各年度の4月1日現在）



7. 雇用均等室の概要

雇用均等室

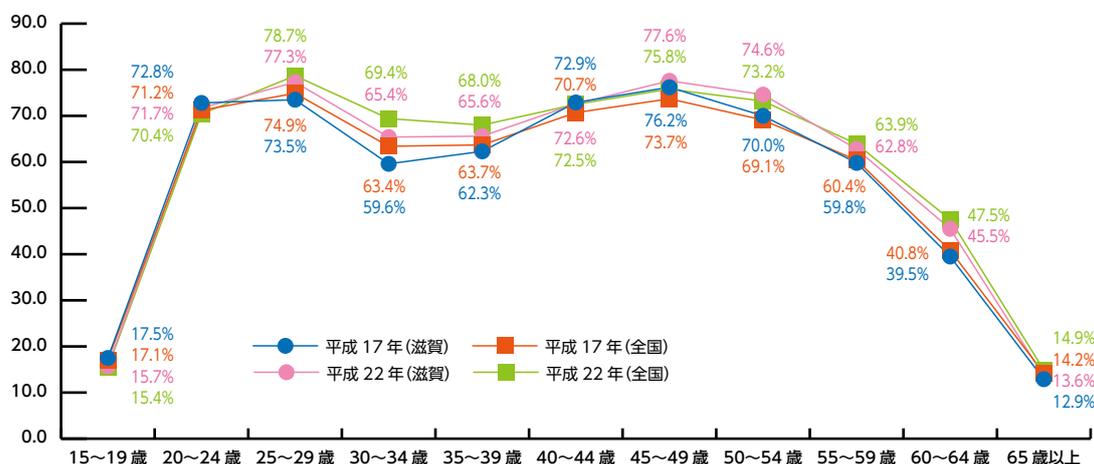
雇用均等室では、労働者が性別により差別されることなく能力を発揮できる雇用環境整備のために、男女雇用機会均等法の施行のための行政指導及び紛争解決の援助の実施、男女労働者間に事実上生じている格差の解消を目指してポジティブ・アクションの周知徹底や企業における女性の活躍推進を促進しています。また、職場におけるセクシュアルハラスメント対策に取り組んでいます。少子化が進む中、仕事と家庭生活の両立支援対策を充実するため、育児・介護休業法に基づく指導、相談対応等により法の円滑な履行を図るとともに、次世代育成支援対策推進法に基づき、事業主が一般事業主行動計画を策定・実施し、「くるみん」「プラチナくるみん」として認定を受けることができるよう、指導・啓発を行っています。パートタイム労働者が能力を発揮できる雇用環境の整備を推進し、パートタイム労働法に基づく指導、事業所への取組の支援を行っています。

① 女性労働の概況

「国勢調査」(平成22年 以下同)によると、本県の女性雇用者数は244,481人となっており、雇用者総数に占める女性の割合は42.4% (全国43.5%) となっている。

女性の年齢階級別労働力率は、25～29歳層77.3% (全国78.7%)、45～49歳層77.6% (全国75.8%) を左右のピークとし、30～34歳層65.4% (全国は35～39歳層68.0%) を底とするM字型カーブを描いている。平成17年よりも、25～29歳層は3.8ポイント、30～34歳層は5.8ポイント、35～39歳層は3.3ポイント上昇したものの、依然、いわゆるM字の谷は全国平均よりも深くなっている。

女性の年齢階級別労働力率の推移



資料出所：総務省統計局「国勢調査」

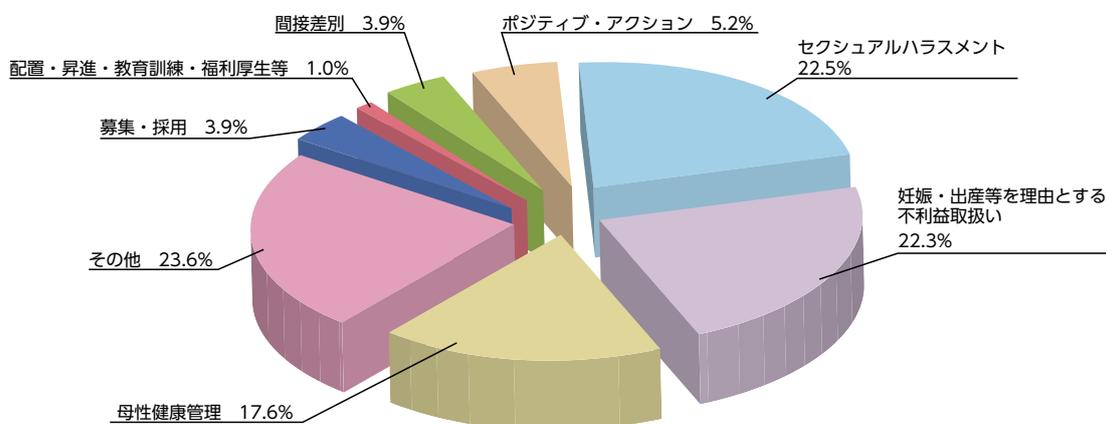
「賃金構造基本統計調査」によると平成 26 年の女性一般労働者（短時間労働者を除く）の平均年齢は 39.6 歳、平均勤続年数は 9.2 年、男性を 100 とした女性の賃金指数は 71.1 となっている。

② 男女雇用機会均等対策の状況

平成 26 年度における男女雇用機会均等関係の相談件数は 386 件で、平成 25 年度の 254 件から増加した。相談内容は、職場におけるセクシュアルハラスメントに関するものが最も多く 87 件、次いで妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いに関するものが 86 件であった。男女雇用機会均等法第 17 条に基づく紛争解決の援助は 10 件であった。

第 29 条に基づく助言は 315 件で、うちセクシュアルハラスメントに関するものが 186 件と最も多かった。

男女雇用機会均等関係相談の内容別割合（平成 26 年度）



男女雇用機会均等法に基づく援助、調停、助言件数の推移（件）

事 項	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
第 17 条に基づく紛争解決の援助	10	17	6
性差別禁止	0	2	0
妊娠等解雇・不利益	6	10	3
セクシュアルハラスメント	2	3	3
母性健康管理	2	2	0
第 18 条に基づく調停	0	0	0
第 29 条に基づく助言	315	236	27

③ 育児・介護休業制度の状況

平成 26 年度における相談件数は、育児に関することが 516 件、介護に関することが 129 件と、前年度と比較してほぼ横ばいの相談件数である。

育児に関することのうち、実際に問題が生じている労働者からの相談では、育児休業に関するものが 61 件と最も多い。介護に関することについては、制度内容の問い合わせが多く、うち介護休業制度に関することが 56 件と最も多かった。育児・介護休業法第 52 条の 4 に基づく紛争解決の援助は 11 件であった。

育児・介護休業法第 56 条に基づく助言は、育児に関することが 319 件、介護に関することが 195 件となっている。

育児・介護休業関係相談件数の推移（件）

事 項	平成 26 年度		平成 25 年度	平成 24 年度
	相談件数	うち問題が生じている労働者からの相談		
育児に関すること	516	71	554	1050
育児休業	268	61	257	311
子の看護休暇	38	2	34	93
所定外労働制限	22	1	34	110
時間外労働制限	14	0	21	80
深夜業制限	16	1	25	71
勤務時間短縮等措置	112	2	122	242
その他	46	4	61	143
介護に関すること	129	4	121	506
介護休業	56	4	46	125
介護休暇	26	0	30	118
時間外労働制限	6	0	5	62
深夜業制限	7	0	7	56
勤務時間短縮等措置	22	0	20	90
その他	12	0	13	55
その他（職業家庭両立推進者）	1	0	0	0
計	646	75	675	1556

育児・介護休業法に基づく援助、調停、助言件数の推移（件）

事 項	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
第 52 条の 4 に基づく紛争解決の援助	11	12	5
第 52 条の 5 に基づく調停	0	0	0
第 56 条に基づく助言	617	747	505
育児に関すること	319	366	337
介護に関すること	195	251	140
その他	103	130	28

④ 次世代育成支援対策の状況

次世代育成支援対策推進法に基づく、「一般事業主行動計画」の策定について、平成 27 年 3 月 31 日現在の届出状況は、義務化されている規模 301 人以上企業で 100 社（100%）、101 人以上 300 人以下企業で 300 社（99.7%）、努力義務の 100 人以下企業で 542 社となっている。行動計画に定めた目標を達成するなど、一定の要件を満たした場合、「子育てサポート企業」として「くるみん認定」を受けることができる。滋賀県内のくるみん認定企業は 34 社（平成 27 年 3 月時点）となっている。

一般事業主行動計画策定届出等の状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

1 管内の状況

常時雇用労働者 301 人以上企業	100 社
常時雇用労働者 101 人以上 300 人以下企業	301 社

2 一般事業主行動計画策定届出提出状況

一般事業主行動計画策定届出提出企業	942 社
常時雇用労働者 301 人以上企業	100 社
常時雇用労働者 101 人以上 300 人以下企業	300 社
常時雇用労働者 100 人以下企業	542 社

3 設定企業数

認定を受けた企業数	34 社
常時雇用労働者 301 人以上企業	8 社
常時雇用労働者 101 人以上 300 人以下企業	10 社
常時雇用労働者 100 人以下企業	16 社

⑤ パートタイム労働対策の状況

平成 26 年度における相談件数は、239 件であった。パートタイム労働法第 16 条に基づく助言は 496 件で、うち、通常の労働者への転換に関する助言が 158 件と最も多く、次いで短時間雇用管理者の選任に関する助言が 98 件となっている。

パートタイム労働法に基づく援助、調停、助言件数の推移（件）

事 項	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
第 21 条に基づく紛争解決の援助	0	0	0
第 22 条に基づく調停	0	0	0
第 16 条に基づく助言	496	322	155
労働条件の文書交付等	84	81	41
就業規則の作成手続	46	0	0
差別的取扱いの禁止	0	0	0
賃金	88	32	35
教育訓練	4	0	0
福利厚生施設	0	0	0
通常の労働者への転換	158	147	74
待遇に関する説明	3	0	0
短時間雇用管理者	98	53	1
指針	15	9	4

統 計 資 料

(1) 個別労働紛争解決制度の運用状況	31
(2) 労働保険料徴収決定・収納状況	32
(3) 業種別・規模別事業場数	33
(4) 署別・業種別適用事業場数	34
(5) 監督実施状況及び措置状況	35
(6) 申告処理状況	36
(7) 年別・業種別労働災害発生状況	37
(8) 家内労働の概要	38
(9) 労災保険適用事業数及び労働者数	39
(10) 労災保険給付等支払状況	40
(11) 特別支給金支払状況	41
(12) 一般職業紹介業務取扱状況	42
(13) 産業別・規模別新規求人状況	43
(14) 新規学校卒業者職業紹介状況	44
(15) 障害者の職業紹介状況	45
(16) 障害者雇用状況	46
(17) 中高年齢者の職業紹介状況	47
(18) 高年齢者雇用状況	47
(19) 外国人等の雇用状況	48
(20) 各種助成金・給付金支給状況	49
(21) 雇用保険業務取扱状況	49
(22) 雇用保険適用事業所数及び被保険者数	50

(1) 個別労働紛争解決制度の運用状況

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1 総合労働相談コーナーに寄せられた相談		10,162 件	
相談者の種類			
労働者	6,494 件	使用者	2,158 件
		その他	1,510 件
2 個別労働紛争に係る相談の件数		2,529 件	
相談者の種類			
労働者	2,112 件	使用者	195 件
		その他	222 件
紛争の内容（重複計上あり）			
普通解雇	211 件	自己都合退職	271 件
整理解雇	30 件	その他の労働条件	285 件
懲戒解雇	30 件	募集・採用	40 件
労働条件の引下げ	228 件	定年等	5 件
出向・配置転換	104 件	雇用管理改善等	64 件
退職勧奨	241 件	いじめ・嫌がらせ	562 件
懲戒処分	60 件	賠償	112 件
採用内定取消	11 件	その他	194 件
雇止め	105 件		
昇給・昇格	16 件		
3 滋賀労働局長による助言・指導			
(1) 助言・指導の申し出を受け付けた件数		188 件	
紛争の内容			
普通解雇	11 件	自己都合退職	15 件
整理解雇	4 件	その他の労働条件	26 件
懲戒解雇	0 件	募集・採用	2 件
労働条件の引下げ	11 件	定年等	1 件
出向・配置転換	8 件	雇用管理改善等	6 件
退職勧奨	13 件	いじめ・嫌がらせ	29 件
懲戒処分	4 件	賠償	7 件
採用内定取消	1 件	その他	41 件
雇止め	9 件		
昇給・昇格	0 件		
(2) 助言・指導の手続きを終了した件数		186 件	
終了の区分			
助言を実施	182 件	指導を実施	0 件
取下げ	1 件	打切り	2 件
その他	1 件		
4 紛争調整委員会によるあっせん			
(1) あっせんの申請を受理した件数		73 件	
紛争の内容			
普通解雇	12 件	自己都合退職	1 件
整理解雇	0 件	その他の労働条件	13 件
懲戒解雇	0 件	定年等	1 件
労働条件の引下げ	7 件	雇用管理改善等	1 件
出向・配置転換	4 件	いじめ・嫌がらせ	10 件
退職勧奨	7 件	賠償	1 件
懲戒処分	0 件	その他	4 件
採用内定取消	0 件		
雇止め	10 件		
昇給・昇格	2 件		
(2) あっせんの手続きを終了した件数		65 件	
終了の区分			
当事者間の合意の成立	26 件	申請の取下げ	4 件
打切り	35 件	その他	0 件

(2) 労働保険料徴収決定・収納状況

区 分		年 度				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
所 掌 1	徴 収 決 定 額	21,450,408,013	23,549,807,207	21,135,968,260	20,333,641,905	21,118,218,498
	収 納 済 額	20,846,482,760	22,958,989,119	20,708,007,210	20,021,821,069	20,789,556,402
	収 納 率	97.18	97.49	97.98	98.47	98.44
所 掌 3	徴 収 決 定 額	4,812,695,827	5,183,534,389	4,501,733,592	4,345,677,848	4,496,431,965
	収 納 済 額	4,760,968,317	5,137,298,286	4,464,455,888	4,310,787,210	4,463,156,877
	収 納 率	98.93	99.11	99.17	99.20	99.26
計	徴 収 決 定 額	26,263,103,840	28,733,341,596	25,637,701,852	24,679,319,753	25,614,650,463
	収 納 済 額	25,607,451,077	28,096,287,405	25,172,463,098	24,332,608,279	25,252,713,279
	収 納 率	97.50	97.78	98.19	98.60	98.59
労 災 勘 定	勘定科目別振分後の徴収決定額	7,418,097,838	8,022,211,884	7,549,029,555	7,327,661,410	7,699,247,681
	勘定科目別振分後の収納済額	7,135,311,860	7,731,007,163	7,361,944,813	7,195,977,651	7,565,113,530
	勘定科目別振分後の収納率	96.19	96.37	97.52	98.20	98.26
雇 用 勘 定	勘定科目別振分後の徴収決定額	18,845,006,002	20,711,129,712	18,088,672,297	17,351,658,343	17,915,402,782
	勘定科目別振分後の収納済額	18,472,139,217	20,365,280,242	17,810,518,285	17,136,630,628	17,687,599,749
	勘定科目別振分後の収納率	98.02	98.33	98.46	98.76	98.73

(3) 業種別・規模別事業場数

業種	規模等	民						公営	合計	
		計	1~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人			300人以上
1号	食料品製造業	425	282	72	31	26	13	1	0	425
	繊維工業	305	224	44	12	12	12	1	0	305
	衣服その他の繊維製品製造業	304	230	56	5	9	4	0	0	304
	木材・木製品製造業	139	106	26	3	3	1	0	0	139
	家具・装備品製造業	171	128	30	3	4	6	0	0	171
	パルプ・紙・紙加工品製造業	131	53	52	9	9	8	0	0	131
	印刷・製本業	157	100	30	9	7	9	2	0	157
	化学工業	561	243	144	65	56	45	8	0	561
	窯業土石製品製造業	323	190	82	22	14	9	6	0	323
	鉄鋼業	51	19	15	4	8	3	2	0	51
	非鉄金属製造業	55	16	16	4	12	6	1	0	55
	金属製品製造業	537	323	130	43	20	17	4	0	537
	一般機械器具製造業	706	418	140	49	46	38	15	0	706
	電気機械器具製造業	405	162	98	41	47	36	21	0	405
	輸送用機械器具製造業	148	59	42	16	16	10	5	0	148
	電気・ガス・水道業	27	13	10	3	0	1	0	30	57
	その他の製造業	1,402	1,197	149	25	18	11	2	2	1,404
小計	5,847	3,763	1,136	344	307	229	68	32	5,879	
2号	石炭鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	土石採取業	32	24	8	0	0	0	0	0	32
	その他の鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	32	24	8	0	0	0	0	0	32	
3号	建設業	4,736	4,163	480	62	27	4	0	0	4,736
4号	鉄道・軌道・水運・航空業	65	30	17	6	6	6	0	0	65
	道路旅客運送業	110	43	33	18	11	5	0	0	110
	道路貨物運送業	744	312	277	85	56	13	1	0	744
	その他の運輸交通業	7	1	4	2	0	0	0	0	7
小計	926	386	331	111	73	24	1	0	926	
5号	貨物取扱業	33	25	7	1	0	0	0	0	33
1号～5号小計		11,574	8,361	1,962	518	407	257	69	32	11,606
6号	農業	180	140	26	11	2	1	0	1	181
	林業	27	19	8	0	0	0	0	7	34
	小計	207	159	34	11	2	1	0	8	215
7号	畜産業	25	16	6	1	2	0	0	0	25
	水産業	18	14	4	0	0	0	0	0	18
小計	43	30	10	1	2	0	0	0	43	
8号	卸売業	2,311	1,784	432	65	27	2	1	0	2,311
	小売業	8,421	6,484	1,513	204	137	72	11	30	8,451
	理美容業	1,206	1,153	49	3	0	1	0	0	1,206
	その他の商業	1,430	1,235	145	28	14	6	2	6	1,436
	小計	13,368	10,656	2,139	300	178	81	14	36	13,404
9号	金融業	709	354	263	58	27	4	3	4	713
	広告・斡旋業	432	399	30	1	1	1	0	0	432
	小計	1,141	753	293	59	28	5	3	4	1,145
10号	映画・演劇業	24	15	4	1	4	0	0	1	25
11号	通信業	418	315	76	11	8	6	2	0	418
12号	教育・研究業	1,054	742	214	51	24	18	5	873	1,927
13号	医療・保健業	1,561	1,249	227	30	11	30	14	92	1,653
	社会福祉施設	989	390	366	108	103	22	0	340	1,329
	その他保健衛生業	76	63	6	3	3	1	0	4	80
小計	2,626	1,702	599	141	117	53	14	436	3,062	
14号	旅館業	282	155	88	18	10	11	0	0	282
	飲食店	3,395	2,493	696	152	47	7	0	0	3,395
	その他の接客娯楽業	619	254	278	47	35	4	1	33	652
小計	4,296	2,902	1,062	217	92	22	1	33	4,329	
15号	清掃・と畜業	416	225	122	25	27	15	2	44	460
16号	官公署	0	0	0	0	0	0	0	524	524
17号	その他の事業	4,500	3,778	489	92	69	59	13	136	4,636
6号～17号小計		28,093	21,277	5,042	909	551	260	54	2,095	30,188
合計		39,667	29,638	7,004	1,427	958	517	123	2,127	41,794

*資料出所：総務省統計局「経済センサス基礎調査」(平成21年)

(4) 署別・業種別適用事業場数

業種	署別	大 津		彦 根		東近江		合 計	
		事業場数	労働者数	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数
1号	食 料 品 製 造 業	169	3,742	106	2,022	150	2,536	425	8,300
	織 維 工 業	162	2,986	87	1,073	56	1,122	305	5,181
	衣服その他の繊維製品製造業	86	701	139	1,264	79	1,157	304	3,122
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	34	395	42	308	63	497	139	1,200
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	52	271	62	768	57	1,178	171	2,217
	パルプ・紙・紙加工品製造業	56	977	27	989	48	1,329	131	3,295
	印 刷 ・ 製 本 業	59	807	59	1,867	39	1,306	157	3,980
	化 学 工 業	193	5,781	130	6,211	238	8,593	561	20,585
	小 計	62	4,572	58	1,946	203	4,929	323	11,447
	鉄 鋼 業	14	573	12	296	25	1,259	51	2,128
	非 鉄 金 属 製 造 業	18	612	14	1,000	23	1,211	55	2,823
	金 属 製 品 製 造 業	193	3,141	126	2,630	218	4,995	537	10,766
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	302	12,927	217	7,642	187	5,208	706	25,777
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	189	19,092	86	8,146	130	9,965	405	37,203
	輸 送 用 機 械 等 製 造 業	54	2,602	30	908	64	8,383	148	11,893
電 機 ・ ガ ス ・ 水 道 業	32	499	13	209	12	167	57	875	
そ の 他 の 製 造 業	712	4,614	337	3,580	355	2,864	1,404	11,058	
小 計	2,387	64,292	1,545	40,859	1,947	56,699	5,879	161,850	
2号	石 炭 鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	土 石 採 取 業	10	44	4	35	18	115	32	194
	そ の 他 の 鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	10	44	4	35	18	115	32	194	
3号	建 設 業	2,076	12,217	1,297	5,937	1,363	6,499	4,736	24,653
4号	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業	27	1,325	21	665	17	114	65	2,104
	道 路 旅 客 運 送 業	52	1,774	22	542	36	633	110	2,949
	道 路 貨 物 運 送 業	289	6,647	175	3,425	280	5,677	744	15,749
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	3	71	2	42	2	14	7	127
小 計	371	9,817	220	4,674	335	6,438	926	20,929	
5号	貨 物 取 扱 業	12	57	8	56	13	137	33	250
1号～5号小計		4,856	86,427	3,074	51,561	3,676	69,888	11,606	207,876
6号	農 業	50	536	62	415	69	642	181	1,593
	林 業	15	114	9	53	10	57	34	224
	小 計	65	650	71	468	79	699	215	1,817
7号	畜 産 業	2	18	3	19	20	253	25	290
	水 産 業	10	39	7	45	1	1	18	85
	小 計	12	57	10	64	21	254	43	375
8号	卸 売 業	1,140	9,612	597	4,248	574	4,151	2,311	18,011
	小 売 業	3,887	39,593	2,173	18,455	2,391	21,428	8,451	79,476
	理 美 容 業	623	1,930	273	944	310	846	1,206	3,720
	そ の 他 の 商 業	872	4,990	288	1,885	276	2,112	1,436	8,987
	小 計	6,522	56,125	3,331	25,532	3,551	28,537	13,404	110,194
9号	金 融 業	364	7,920	179	2,430	170	2,223	713	12,573
	広 告 ・ あ つ せ ん 業	266	1,211	90	482	76	255	432	1,948
	小 計	630	9,131	269	2,912	246	2,478	1,145	14,521
10号	映 画 ・ 演 劇 業	17	262	3	28	5	98	25	388
11号	通 信 業	180	3,389	125	1,276	113	1,252	418	5,917
12号	教 育 ・ 研 究 業	973	18,847	425	7,584	529	8,026	1,927	34,457
13号	医 療 保 健 業	900	17,394	379	6,343	374	7,719	1,653	31,456
	社 会 福 祉 施 設	632	13,092	318	7,034	379	6,614	1,329	26,740
	そ の 他 の 保 健 衛 生 業	60	621	8	168	12	87	80	876
	小 計	1,592	31,107	705	13,545	765	14,420	3,062	59,072
14号	旅 館 業	123	2,802	97	1,576	62	878	282	5,256
	飲 食 店	1,798	16,640	787	6,584	810	6,825	3,395	30,049
	そ の 他 の 接 客 娯 楽 業	407	6,060	97	1,521	148	3,153	652	10,734
	小 計	2,328	25,502	981	9,681	1,020	10,856	4,329	46,039
15号	清 掃 ・ と 畜 業	247	5,655	117	1,924	96	1,713	460	9,292
16号	官 公 署	213	11,992	164	3,588	147	3,657	524	19,237
17号	そ の 他 の 事 業	2,414	23,535	1,091	9,962	1,131	9,776	4,636	43,273
6号～17号小計		15,193	186,252	7,292	76,564	7,703	81,766	30,188	344,582
合 計		20,049	272,679	10,366	128,125	11,379	151,654	41,794	552,458

(注) 1. 資料出所：総務省統計局「経済センサス基礎調査」(平成21年)
2. 労働者数は「常雇」のみ

(5) 監督実施状況及び措置状況（家内労働法関係を除く）

平成26年1月～12月

業種	区分	定実施 期 監 督 場 等 数	違 反 事 業 場 数	違 反 事 業 場 比 率 %	主 要 事 項 別 違 反 状 況											再 監 督 実 施 事 業 場 数	使 用 停 止 等 処 分 数		
					賃 金 不 払	労 働 時 間	休 日	割 増 賃 金	就 業 規 則	危 害 防 止					最 賃 効 力				
										安 全 管 理 体 制	安 全 基 準	衛 生 基 準	定 期 自 主 検 査	作 業 環 境 測 定				健 康 診 断	
1 号 製 造 業	食 料 品 製 造 業	75	51	68.0%	6	1	23	1	13	7	5	24	1	10	1	14	3	6	4
	織 維 工 業	34	26	76.5%	2	0	8	0	5	2	0	4	3	1	1	4	1	1	0
	衣服その他の繊維製品製造業	27	22	81.5%	3	0	3	0	6	0	1	6	0	2	0	7	4	5	4
	木材・木製品製造業	21	16	76.2%	0	0	10	1	2	0	1	6	0	4	0	3	2	4	2
	家具・装備品製造業	11	11	100.0%	1	0	3	1	0	2	1	3	2	4	2	3	0	2	1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	18	12	66.7%	3	0	10	1	2	1	1	4	1	1	1	1	1	1	1
	印刷・製本業	6	3	50.0%	0	1	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	4	0
	化学工業	105	78	74.3%	9	3	20	0	12	10	8	30	21	20	17	21	1	7	5
	窯業土石製品製造業	35	25	71.4%	2	0	9	0	7	3	4	7	2	2	2	1	1	4	0
	鉄 鋼 業	8	8	100.0%	0	0	1	0	1	1	0	2	4	2	8	2	0	4	0
	非鉄金属製造業	2	1	50.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金属製品製造業	106	93	87.7%	11	3	36	1	22	11	4	41	33	34	16	44	1	43	8
	一般機械器具製造業	55	43	78.2%	3	3	16	0	7	6	5	7	11	7	6	9	0	7	1
	電気機械器具製造業	38	30	78.9%	3	1	15	0	5	5	4	2	6	4	2	8	1	4	0
輸送機械器具製造業	24	17	70.8%	0	0	6	0	1	2	2	5	5	3	2	8	1	4	1	
電気・ガス・水道業	1	1	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	
その他の製造業	65	46	70.8%	7	1	14	1	9	5	3	6	8	5	4	10	4	6	1	
小 計	631	483	76.5%	50	13	175	6	92	55	39	150	98	100	62	136	20	102	28	
2号	鉱 業	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 号	土 木 工 事 業	91	36	39.6%	1	0	0	0	0	0	1	21	1	3	0	0	0	1	1
	建 築 工 事 業	347	233	67.1%	2	1	4	0	2	1	1	115	8	5	0	3	0	38	39
	その他の建設業	51	33	64.7%	0	0	1	0	0	0	0	15	2	3	0	0	0	3	4
小 計	489	302	61.8%	3	1	5	0	2	1	2	151	11	11	0	3	0	42	44	
4 号	鉄道・軌道・水運・航空業	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	道路旅客運送業	9	6	66.7%	3	0	4	0	2	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0
	道路貨物運送業	72	51	70.8%	10	5	29	5	11	8	5	6	0	7	0	13	2	9	1
	その他の運輸交通業	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	81	57	70.4%	13	5	33	5	13	9	5	6	0	7	0	15	3	9	1	
5号	貨 物 取 扱 業	2	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1号～5号小計		1,203	842	70.0%	66	19	213	11	107	65	46	307	109	118	62	154	23	153	73
6号	農 林 業	17	13	76.5%	6	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	7	0	0	0
7号	畜 産 業	2	1	50.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
8号	商 業	373	274	73.5%	104	6	111	7	87	44	9	8	0	7	0	67	10	12	1
9号	金 融 広 告 業	1	1	100.0%	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10号	映 画 ・ 演 劇 業	1	1	100.0%	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
11号	通 信 業	1	1	100.0%	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12号	教 育 研 究 業	8	6	75.0%	0	0	2	1	2	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0
13 号	医 療 保 健 業	10	7	70.0%	1	1	4	1	4	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	社 会 福 祉 施 設	107	80	74.8%	13	5	33	2	35	12	13	1	0	0	17	4	2	0	
	その他の保健衛生業	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	117	87	74.4%	14	6	37	3	39	12	13	1	0	0	0	19	4	2	0	
14 号	旅 館 業	11	11	100.0%	2	0	5	2	7	2	1	0	0	0	0	3	0	0	0
	飲 食 店	41	34	82.9%	5	3	18	2	21	18	2	2	0	0	0	7	1	1	0
	その他の接客娯楽業	9	8	88.9%	1	2	4	0	2	3	0	0	0	0	0	3	1	0	0
小 計	61	53	86.9%	8	5	27	4	30	23	3	2	0	0	0	13	2	1	0	
15号	清 掃 ・ と 畜 業	19	14	73.7%	3	2	1	0	5	2	0	4	1	1	1	0	1	1	0
16号	官 公 署	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17号	そ の 他 の 事 業	27	13	48.1%	5	2	5	0	5	5	0	2	0	1	0	2	0	1	1
6号～17号小計		627	464	74.0%	141	21	185	15	169	89	26	18	2	10	1	110	17	18	2
合 計		1,830	1,306	71.4%	207	40	398	26	276	154	72	325	111	128	63	264	40	171	75

(6) 申告処理状況(家内労働法関係を除く)

平成26年1月～12月

業種	区分	要事 処業 理場 申告 数 (A)	監事 督業 実場 施数 (B)	違 反 事 業 場 数 (C)	違 比 違 反 事 業 場 数 率 (C/B) %	完 結 事 業 場 数 (D)	完 結 率 <D/A> %	主要事項別被申告事業場数									
								労働基準法				最 低 賃 金 法	労働安全衛生法		じ ん 肺 法		
								賃 金 不 遅 払 雇	解 雇	労働時間等			そ の 他	安 全		衛 生 そ の 他	
										一 般	年 少 者						
1号 製 造 業	食料品製造業	6	3	3	100.0%	5	83.3%	4									
	繊維工業																
	衣服その他の繊維製品製造業	4	4	1	25.0%	4	100.0%	4									
	木材・木製品製造業																
	家具・装備品製造業																
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	4	4	100.0%	4	100.0%	3	1		2						
	印刷・製本業	1						1									
	化学工業	1	1	1	100.0%	1	100.0%		1								
	窯業土石製品製造業	3	3	2	66.7%	3	100.0%	2	1								
	鉄鋼業	1	1		0.0%	1	100.0%		1								
	非鉄金属製造業	1	1	1	100.0%	1	100.0%		1								
	金属製品製造業	7	7	3	42.9%	7	100.0%	5			1						
	一般機械器具製造業	6	4	2	50.0%	6	100.0%	4	1								
	電機機械器具製造業	2	2	1	50.0%	2	100.0%	2									
	輸送用機械器具製造業																
	電気・ガス・水道業																
その他の製造業	5	5	5	100.0%	5	100.0%	3	2									
小計	41	35	23	65.7%	39	95.1%	28	8		3							
2号 ～ 5号	鉱業																
	建設業	37	34	22	64.7%	33	89.2%	29	4		1	1					
	運輸交通業	31	21	15	71.4%	29	93.5%	18	1		2						
貨物取扱業	1	1	1	100.0%		0.0%	1										
1号～5号小計	110	91	61	67.0%	101	91.8%	76	13		6	1						
6号 ～ 17号	農林業	2	1	1	100.0%	2	100.0%	1				1					
	畜産・水産業																
	商業	46	28	18	64.3%	41	89.1%	41	4		2	5					
	金融広告業	6	3	1	33.3%	5	83.3%	3	1								
	映画・演劇業																
	通信業																
	教育・研究業	5	4	4	100.0%	3	60.0%	5	1								
	保健衛生業	17	15	13	86.7%	16	94.1%	14	3	1		1					
	接客娯楽業	31	25	18	72.0%	29	93.5%	23	4			1					
	清掃・と畜業	9	8	5	62.5%	9	100.0%	5	2			1	1				
官公署																	
その他の事業	54	44	27	61.4%	48	88.9%	34	9			7	3					
6号～17号小計	170	128	87	68.0%	153	90.0%	126	24	1		12	10					
合計	280	219	148	67.6%	254	90.7%	202	37	1	0	18	11	0	0	0	0	
主要事項別違反事業場数							111	16	1	0	13	8	0	0	0	0	

(7) 年別・業種別 労働災害発生状況 (過去10年)

業 種		年別									
		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
製 造 業	食 料 品 製 造 業	(2) 74	58	59	69	58	64	68	71	81	75
	繊 維 工 業	12	16	16	19	10	11	(1) 14	(1) 15	15	15
	衣服・その他の繊維製品製造業	7	7	11	10	5	4	3	6	12	8
	木材・木製品製造業	29	24	23	24	17	13	17	13	14	16
	家具・装備品製造業	4	8	(1) 9	7	5	8	4	8	3	7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	16	26	23	17	20	17	13	14	(1) 13	17
	印刷・製本業	7	10	5	7	(1) 17	10	9	11	6	7
	化 学 工 業	(2) 58	(3) 59	57	(1) 77	50	47	49	(1) 48	67	64
	窯業土石製品製造業	(1) 51	61	(1) 50	(1) 57	23	(2) 40	29	36	42	33
	鉄 鋼 業	15	17	(1) 19	9	(1) 7	7	(1) 11	4	11	7
	非鉄金属製造業	16	13	11	21	4	6	9	13	6	7
	金属製品製造業	76	(1) 83	85	(1) 76	(1) 57	55	50	54	(1) 76	77
	一般機械器具製造業	65	60	54	44	(1) 28	(1) 31	46	24	38	30
	電気機械器具製造業	40	43	(2) 49	51	24	36	36	24	33	39
	輸送用機械器具製造業	(1) 33	28	22	24	19	(1) 16	16	23	25	21
	電気・ガス・水道業	4	2	1			1	1		1	
	そ の 他 製 造 業	31	29	41	27	25	22	17	27	19	(1) 28
[・・製造業計・・]	(6) 538	(4) 544	(5) 535	(3) 539	(4) 369	(4) 388	(2) 392	(2) 391	(2) 462	(1) 451	
鉱 業	2	3	2	1	2	3	3		3		
建 設 業	土 木 工 事 業	(2) 41	(1) 52	(3) 40	(1) 61	(2) 41	27	27	(2) 31	(1) 25	(1) 31
	建 築 工 事 業	(3) 118	(3) 165	(1) 124	(2) 119	(3) 81	73	(3) 94	(2) 92	(1) 79	(1) 94
	(内 木造家屋建築工事業)	(1) 37	(1) 46	53	(1) 48	26	20	(2) 32	31	29	(1) 37
	そ の 他 の 建 設 業	(3) 32	40	38	(1) 47	(1) 37	(1) 37	(1) 32	39	(1) 40	30
	[・・建設業計・・]	(8) 191	(4) 257	(4) 202	(4) 227	(6) 159	(1) 137	(4) 153	(4) 162	(3) 144	(2) 155
運 輸 業	道路旅客運送業・その他	14	13	12	11	12	19	33	22	22	14
	道路貨物運送業	(3) 149	(3) 163	(2) 148	(2) 172	(2) 126	(1) 146	137	(2) 156	166	(1) 147
	[・・運輸交通業計・・]	(3) 163	(3) 176	(2) 160	(2) 183	(2) 138	(1) 165	170	(2) 178	188	(1) 161
・・ 貨物取扱業 ・・	6	5	9	6	2	4	8	5	9	3	
・・ 農 業 ・・	(1) 8	6	2	10	6	8	1	(1) 10	10	(1) 9	
・・ 林 業 ・・	19	24	12	23	36	41	(1) 28	21	17	(2) 14	
・・ 水産・畜産業 ・・	(1) 100	98	103	102	83	84	76	113	(1) 89	96	
・・ その他の事業 ・・	(3) 484	(2) 537	(5) 504	(5) 543	(6) 505	(5) 477	(3) 510	(2) 574	(6) 500	(3) 515	
(内 社会福祉施設)	46	63	56	98	66	(1) 67	86	94	90	96	
(内 清掃業)	42	63	53	57	57	48	(1) 37	(1) 67	46	(1) 56	
(内 商業)	(2) 169	(2) 184	(2) 166	(2) 175	(5) 163	(1) 169	(2) 168	194	(1) 170	(2) 147	
(内 接客娯楽業)	100	91	97	94	95	(1) 90	106	105	(1) 87	116	
* * * 合 計 * * *	(22) 1,511	(13) 1,650	(16) 1,529	(14) 1,634	(18) 1,300	(11) 1,307	(10) 1,341	(11) 1,454	(12) 1,422	(10) 1,404	

*労働災害数は労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数。()内は死亡災害報告による死亡者数。

(8) 家内労働の概要

平成27年4月1日現在

産業中分類		委託者	代理人	家内労働者数				補助者数				備考
				前年度	計	男	女	前年度	計	男	女	
E9,10	食料品関係製造業	1		57	15	0	15	0	0	0	0	
E11	繊維関係製造業	79	5	1,057	960	99	861	44	44	6	38	
E12.13	木材家具製造業	8		120	74	9	65	3	8	6	2	
E14	パルプ紙加工品製造業	6		175	149	5	144	0	0	0	0	
E15,G41	出版印刷関連産業	4		37	36	3	33	0	0	0	0	
内ワープロ作業		2		2	2	1	1	0	0	0	0	
E19	ゴム製品製造業	5		113	56	10	46	1	2	0	2	
E20	なめし革・毛皮製造業	5		32	37	3	34	0	0	0	0	
E21	窯業・土石製品製造業	2		5	5	2	3	0	1	1	0	
E24	金属製品製造業	5		61	27	0	27	0	0	0	0	
E28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	9		85	86	5	81	0	0	0	0	
E29	電気機械器具製造業	26	3	285	292	34	258	10	12	1	11	
E30	情報通信機械器具製造業	1		10	11	1	10	0	0	0	0	
E16,22,23,25,26,27,31	化学・鉄鋼・非鉄・一般・輸送・精密製造業	6		80	52	11	41	2	4	1	3	
E18.32	その他の製造業	25	2	647	636	35	601	0	7	4	3	
計		182	10	2,764	2,436	217	2,219	60	78	19	59	

※ 平成27年委託状況届より

(9) 労災保険適用事業数及び労働者数

事業の種類		年 度	平成26年3月末現在		平成27年3月末現在	
			事業数	労働者数	事業数	労働者数
林業	02	木材伐出業	71	259	71	287
	03	その他の林業	82	398	78	362
		小 計	153	657	149	649
漁業	11	海面漁業				
	12	定置網漁業又は海面魚類養殖業	1	1	1	1
		小 計	1	1	1	1
鉱業	21	金属鉱業、非鉄金属鉱業又は石炭鉱業	3	9	3	9
	23	石炭石鉱業又はドロマイド鉱業	3	34	3	35
	24	原油又は天然ガス鉱業				
	25	採石業	7	10	7	10
	26	その他の鉱業	20	89	20	92
		小 計	33	142	33	146
建設業	31	水力発電施設、ずい道等新設事業	6	148	3	64
	32	道路新設事業	18	117	23	173
	33	舗装工事業	98	594	100	630
	34	鉄道又は軌道新設事業				
	35	建築事業	3,648	20,432	3,640	21,152
	36	機械装置の組立て又は据付けの事業	121	1,309	125	1,634
	37	その他の建設事業	1,384	8,015	1,379	6,969
	38	既設建築物設備工事業	1,134	3,868	1,161	4,034
		小 計	6,409	34,483	6,431	34,656
製造業	41	食品品製造業	376	9,784	365	9,961
	42	繊維工業又は繊維製品製造業	431	10,362	432	10,178
	44	木材又は木製品製造業	301	1,583	298	1,617
	45	パルプ又は紙製造業	9	220	8	215
	46	印刷又は製本業	98	2,353	97	2,725
	47	化学工業	209	12,392	209	11,722
	48	ガラス又はセメント製造業	70	6,985	71	6,651
	49	その他の窯業又は土石製品製造業	89	849	84	803
	50	金属精錬業	2	2	3	7
	51	非鉄金属精錬業	10	160	10	170
	52	金属材料品製造業	35	1,488	33	1,488
	53	鋳物業	33	452	32	430
	54	金属製品製造業又は金属加工業	601	8,717	593	8,978
	55	めっき業	10	276	11	283
	56	機械器具製造業	614	22,044	621	22,230
	57	電気機械器具製造業	538	38,722	541	36,835
	58	輸送用機械器具製造業	630	14,255	637	15,467
	59	船舶製造又は修理業	2	16	3	18
	60	計量器、光学機械、時計等製造業	69	3,178	63	2,940
	61	その他の製造業	663	20,615	658	20,550
62	陶磁器製品製造業	53	634	53	639	
63	洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業	6	60	6	79	
64	貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業	14	69	14	71	
65	たばこ等製造業	8	209	9	176	
66	コンクリート製造業	112	1,363	108	1,355	
	小 計	4,983	156,788	4,959	155,588	
運輸業	71	交通運輸事業	99	3,911	102	4,081
	72	貨物取扱事業	563	9,975	566	10,048
	73	港湾貨物取扱事業				
	74	港湾荷役業				
		小 計	662	13,886	668	14,129
電気、ガス・水道又は熱供給の事業	81	電気、ガス、水道又は熱供給の事業	27	1,215	28	1,218
その他の事業	91	清掃、火葬又はと畜の事業	220	2,331	222	2,335
	93	ビルメンテナンス業	216	6,146	219	6,280
	94	その他の各種事業	7,793	119,425	7,909	123,831
	95	農業又は海面漁業以外の漁業	577	4,539	608	4,763
	96	倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事	216	7,634	219	7,409
	97	通信業、放送業、新聞業又は出版業	38	504	39	508
	98	卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	4,802	94,574	4,877	95,851
99	金融業、保険業又は不動産業	478	7,437	510	7,518	
	小 計	14,340	242,590	14,603	248,495	
合 計			26,608	449,762	26,872	454,882

(10) 労災保険給付等支払状況

給付種別等		年 度				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事業場数		26,228	26,269	26,341	26,608	26,872
労働者数		429,541	435,435	447,172	449,762	454,882
新規受給者数		7,224	7,869	7,783	7,391	7,413
療養（補償）給付	件数	38,102	39,422	41,636	41,121	41,321
	日数	808,014	836,738	872,528	849,421	864,634
	金額	2,213,502,545	2,212,690,114	2,390,547,856	2,400,781,118	2,397,445,053
休業（補償）給付	件数	7,298	7,132	7,486	7,290	7,016
	日数	226,725	223,542	234,585	226,994	217,833
	金額	1,341,650,519	1,296,225,533	1,347,559,317	1,314,042,467	1,279,000,990
障害（補償）一時金	件数	314	294	376	367	382
	金額	531,176,859	470,916,414	544,017,841	572,575,741	616,779,787
遺族（補償）一時金	件数	11	14	8	9	9
	金額	49,844,746	130,876,983	72,465,988	71,579,031	86,195,093
葬祭料（葬祭給付）	件数	35	25	25	31	41
	金額	23,864,102	17,468,310	19,353,330	21,824,010	31,263,330
介護（補償）給付	件数	696	694	729	678	718
	金額	89,719,237	90,092,342	95,862,145	88,275,470	95,778,418
年金等給付	件数	17,335	16,998	16,828	16,575	14,258
	金額	4,517,837,990	4,363,259,423	4,328,070,719	4,271,258,151	4,096,137,581
二次健康診断等給付	件数	733	1,006	962	908	964
	金額	20,682,712	28,343,540	27,223,255	25,677,499	27,237,025
合 計	件数	64,524	65,585	68,050	66,979	64,709
	金額	8,788,278,710	8,609,872,659	8,825,100,451	8,766,013,487	8,629,837,277
特別支給金	金額	1,359,837,691	1,257,203,457	1,294,474,174	1,290,402,551	1,300,500,914

(11) 特別支給金支払状況

給付種別		年 度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		特 別 支 給 金	金 額					
				1,359,837,691	1,257,203,457	1,294,654,174	1,290,402,551	1,300,500,914
内 訳	休業特別支給金	業務災害		417,813,931	91,405,290	424,481,470	415,710,798	401,939,863
		通勤災害		40,605,023	4,939,516	34,832,584	34,035,877	36,759,011
		計		458,418,954	96,344,806	459,314,054	449,746,675	438,698,874
	障害特別支給金	業務災害		114,550,000	11,710,000	103,980,000	113,990,000	114,160,000
		通勤災害		35,820,000	80,000	20,520,000	10,830,000	15,500,000
		計		150,370,000	11,790,000	124,500,000	124,820,000	129,660,000
	障害特別一時金	業務災害		41,997,842	2,973,082	39,200,336	43,664,256	58,540,519
		通勤災害		5,953,533	107,912	8,359,718	8,275,471	2,747,004
		計		47,951,375	3,080,994	47,560,054	51,939,727	61,287,523
	遺族特別支給金	業務災害		93,000,000	0	69,000,000	84,000,000	114,000,000
		通勤災害		21,000,000	3,000,000	18,000,000	24,000,000	9,000,000
		計		114,000,000	3,000,000	87,000,000	108,000,000	123,000,000
	傷病特別支給金	業務災害		4,274,000	0	2,246,280	0	4,270,010
		通勤災害		0	0	1,140,000	0	0
		計		4,274,000	0	3,386,280	0	4,270,010
	遺族特別一時金	業務災害		888,000	0	7,613,683	5,753,201	6,518,815
		通勤災害		415,000	0	946,000	0	0
		計		1,303,000	0	8,559,683	5,753,201	6,518,815
	障害特別年金	業務災害		660,725	0	183,908,048	179,720,401	175,692,225
		通勤災害		149,977	0	33,365,272	29,871,582	29,659,525
		計		810,702	0	217,273,320	209,591,983	205,351,750
遺族特別年金	業務災害		477,304	26,425	246,664,613	242,756,631	240,799,009	
	通勤災害		5,151	0	49,829,970	51,191,954	48,109,941	
	計		482,455	26,425	296,494,583	293,948,585	288,908,950	
傷病特別年金	業務災害		526,849	0	50,058,857	46,257,272	42,461,093	
	通勤災害		0	0	327,343	345,108	343,899	
	計		526,849	0	50,586,200	46,602,380	42,804,992	
合 計	業務災害		674,188,651	106,114,797	1,127,153,287	1,131,852,559	1,158,381,534	
	通勤災害		103,948,684	8,127,428	167,320,887	158,549,992	142,119,380	
	計		778,137,335	114,242,225	1,294,474,174	1,290,402,551	1,300,500,914	

(12) 一般職業紹介業務取扱状況

年 度 項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		新規求職申込件数	一 般	60,399	60,720	59,468
パート	26,548		27,001	27,353	25,552	24,437
計	86,947		87,721	86,821	78,126	71,128
月間有効求職者数	一 般	253,910	243,513	240,056	214,762	183,427
	パート	105,462	107,065	110,282	104,887	100,083
	計	359,372	350,578	350,338	319,649	283,510
新 規 求 人 数	一 般	46,706	49,930	51,926	57,423	57,698
	パート	35,411	36,578	41,736	47,240	47,195
	計	82,117	86,508	93,662	104,663	104,893
月間有効求人数	一 般	111,404	124,888	133,241	149,456	153,969
	パート	83,948	91,265	105,120	122,460	124,137
	計	195,352	216,153	238,361	271,916	278,106
紹 介 件 数	一 般	97,762	94,167	96,553	84,343	70,701
	パート	40,121	38,545	41,268	37,931	32,226
	計	137,883	132,712	137,821	122,274	102,927
就 職 件 数	一 般	16,699	16,961	16,836	16,243	14,879
	パート	10,194	10,450	11,353	11,590	10,286
	計	26,893	27,411	28,189	27,833	25,165
充 足 数	一 般	16,246	16,187	15,718	14,839	13,810
	パート	9,816	9,872	10,642	10,930	9,767
	計	26,062	26,059	26,360	25,769	23,577

(13) 産業別・規模別新規求人状況

産業・規模		25年度			26年度			
		一般	パート	計	一般	パート	計	
産	A, B農, 林, 漁業	194	233	427	189	233	422	
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	50	4	54	49	4	53	
	D 建設業	5,455	636	6,091	4,791	495	5,286	
	業	E 製造業	10,807	5,022	15,829	10,169	5,242	15,411
		09 食料品製造業	661	1,567	2,228	771	1,521	2,292
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	107	99	206	91	147	238
		11 繊維工業	393	303	696	433	360	793
		12 木材・木製品製造業	190	40	230	164	45	209
		13 家具・装備品製造業	126	72	198	147	43	190
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	171	190	361	169	152	321
		15 印刷・同関連業	422	83	505	263	110	373
		16 化学工業	237	239	476	282	214	496
		17 石油製品・石炭製品製造業	54	4	58	86	0	86
		18 プラスチック製品製造業	1,064	444	1,508	1,111	406	1,517
		19 ゴム製品製造業	11	9	20	46	3	49
		21 窯業・土石製品製造業	831	107	938	630	150	780
		22 鉄鋼業	161	10	171	157	17	174
		23 非鉄金属製造業	57	55	112	140	99	239
		24 金属製品製造業	1,167	194	1,361	1,243	232	1,475
		25 はん用機械器具製造業	907	198	1,105	722	188	910
		26 生産用機械器具製造業	1,059	148	1,207	811	87	898
		27 業務用機械器具製造業	129	42	171	203	61	264
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,062	384	1,446	909	508	1,417
		29 電気機械器具製造業	898	461	1,359	852	538	1,390
		293, 294, 301 民生用電気機器等	508	217	725	421	346	767
		296, 297, 302, 303, 28 電子機器等	1,164	403	1,567	958	524	1,482
		30 情報通信機械器具製造業	25	23	48	25	19	44
		31 輸送用機械器具製造業	807	213	1,020	609	206	815
		20, 32 その他の製造業	268	137	405	305	136	441
		F 電気・ガス・熱供給・水道業	61	13	74	67	24	91
	G 情報通信業	590	213	803	687	163	850	
	H 運輸業, 郵便業	4,825	3,084	7,909	5,197	2,777	7,974	
I 卸売業, 小売業	4,358	7,926	12,284	5,099	8,086	13,185		
50~55 卸売業	949	636	1,585	1,072	683	1,755		
56~61 小売業	3,409	7,290	10,699	4,027	7,403	11,430		
J 金融業, 保険業	306	141	447	244	134	378		
K 不動産業, 物品賃貸業	1,073	561	1,634	1,390	492	1,882		
L 学術研究, 専門・技術サービス	787	664	1,451	820	517	1,337		
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,239	6,398	8,637	2,574	6,579	9,153		
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,122	2,457	4,579	2,067	2,531	4,598		
O 教育, 学習支援業	369	768	1,137	361	778	1,139		
P 医療, 福祉	9,854	9,177	19,031	9,572	9,449	19,021		
Q 複合サービス事業	270	547	817	319	558	877		
R サービス業 (他に分類されないもの)	9,447	5,694	15,141	9,394	5,232	14,626		
S, T 公務・その他	4,616	3,702	8,318	4,709	3,901	8,610		
合計	57,423	47,240	104,663	57,698	47,195	104,893		
規 模	29人以下	35,123	27,570	62,693	35,376	28,153	63,529	
	30～99人	12,260	11,090	23,350	12,675	10,830	23,505	
	100～299人	5,677	5,562	11,239	5,431	5,342	10,773	
	300～499人	1,717	1,049	2,766	1,872	1,106	2,978	
	500～999人	1,730	1,434	3,164	1,321	1,133	2,454	
1,000人以上	916	535	1,451	1,023	631	1,654		

(14) 新規学校卒業者職業紹介状況

項 目		卒業年				
		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
中 学 校	求 職 者 数	11	10	11	12	10
	就 職 者 数	9	9	6	9	6
	うち県内就職者数	7	6	3	9	6
	求 人 数	6	9	5	9	13
	求 人 倍 率	0.55	0.90	0.45	0.75	1.30
高 等 学 校	求 職 者 数	1,914	2,026	2,045	2,043	2,193
	就 職 者 数	1,876	1,970	2,021	2,028	2,176
	うち県内就職者数	1,682	1,768	1,813	1,852	2,000
	求 人 数	1,977	2,066	2,135	2,263	2,833
	求 人 倍 率	1.03	1.02	1.04	1.11	1.29

(注) 卒業年の6月末日現在の状況

(15) 障害者の職業紹介状況

項目	年度	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者	計	
			重 度		重 度				
新規求職申込件数	25年度	720	266	423	17	739	132	2,014	
	26年度	686	273	473	19	771	140	2,070	
紹 介 件 数	25年度	1,355	461	638	28	1,837	309	4,139	
	26年度	1,179	458	537	12	1,758	407	3,881	
就 職 件 数	25年度	276	95	238	16	340	48	902	
	26年度	287	108	244	5	366	47	944	
新規登録者数	25年度	339	127	206	6	332	85	962	
	26年度	315	121	220	8	342	89	966	
新規移管登録者数	25年度	26	10	24	0	25	1	76	
	26年度	26	14	43	0	14	4	87	
期 末 現 在 登 録 者 数	計	25年度	5,904	2,331	3,460	257	2,362	309	12,035
		26年度	6,110	2,432	3,667	260	2,701	376	12,854
	有効中の者	25年度	782	308	347	14	724	109	1,962
		26年度	810	331	427	20	836	127	2,200
	就業中の者	25年度	2,603	968	2,109	159	642	90	5,444
		26年度	2,676	998	2,184	153	763	122	5,745
	保留中の者	25年度	2,519	1,055	1,004	84	996	110	4,629
		26年度	2,624	1,103	1,056	87	1,102	127	4,909

期末現在登録者数は各年度3月末現在

(16) 障害者雇用状況 (民間事業所)

調査対象企業規模50人以上

平成26年6月1日現在

産業・規模	項目	企業数	雇 用 率 達成企業数	達成率 (%)	算定基礎労働者数		雇用率 (%)
						うち障害者数	
産 業	A. B. C. 農・林・漁業・鉱業	1	1	100.0	58.0	1.0	1.72
	D. 建設業	16	8	50.0	2,203.0	33.0	1.50
	E. 製造業	292	164	56.2	50,189.5	885.5	1.76
	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	0.0	0.0	-
	G. 情報通信業	7	4	57.1	1,279.0	19.0	1.49
	H. 運輸業, 郵便業	44	29	65.9	5,050.0	106.5	2.11
	I. 卸売, 小売業	89	34	38.2	24,176.0	436.0	1.80
	J. 金融, 保険業	9	4	44.4	4,486.0	90.0	2.01
	K. 不動産, 物品賃貸業	8	1	12.5	764.5	3.0	0.39
	L. 学術研究, 専門・技術サービス業	8	5	62.5	1,416.0	21.5	1.52
	M. 宿泊, 飲食サービス業	22	13	59.1	3,045.0	57.0	1.87
	N. 生活関連サービス, 娯楽業	18	6	33.3	1,708.0	33.0	1.93
	O. 教育, 学習支援業	12	4	33.3	1,115.0	11.0	0.99
	P. 医療, 福祉	135	89	65.9	19,669.5	488.5	2.48
	Q. 複合サービス業	14	12	85.7	3,287.0	56.5	1.72
R. サービス業	77	39	50.6	8,614.5	129.0	1.50	
計		752	413	54.9	127,061.0	2,370.5	1.87
規 模	50人 ~ 99人	367	200	54.5	25,955.5	493.5	1.90
	100人 ~ 299人	308	173	56.2	47,909.5	788.5	1.65
	300人 ~ 499人	50	23	46.0	17,007.5	278.0	1.63
	500人 ~ 999人	20	13	65.0	12,551.5	256.5	2.04
	1,000人以上	7	4	57.1	23,637.0	554.0	2.34

(17) 中高年齢者の職業紹介状況

項目	年 度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
			うち 55歳以上								
新規求職申込件数	一 般	18,417	9,505	17,739	9,019	17,750	8,697	15,729	7,527	14,278	7,037
	パ ー ト	12,913	8,632	13,494	9,222	14,069	9,664	13,583	9,337	13,496	9,343
	計	31,330	18,137	31,233	18,241	31,819	18,361	29,312	16,864	27,774	16,380
月間有効求職者数	一 般	91,085	49,043	81,913	44,026	81,552	41,505	72,626	35,956	61,498	31,176
	パ ー ト	56,177	38,657	57,356	40,106	60,597	42,680	58,786	41,553	57,667	40,515
	計	147,262	87,700	139,269	84,132	142,149	84,185	131,412	77,509	119,165	71,691
紹 介 件 数	一 般	30,361	13,192	27,985	12,198	29,449	12,360	26,795	11,102	22,948	10,075
	パ ー ト	20,336	12,024	19,412	11,594	20,996	12,463	20,141	11,936	17,956	10,823
	計	50,697	25,216	47,397	23,792	50,445	24,823	46,936	23,038	40,904	20,898
就 職 件 数	一 般	4,635	2,103	4,567	2,062	4,572	2,006	4,762	1,979	4,396	1,902
	パ ー ト	4,533	2,553	4,745	2,792	5,245	3,035	5,608	3,294	5,242	3,110
	計	9,168	4,656	9,312	4,854	9,817	5,041	10,370	5,273	9,638	5,012

(18) 高年齢者雇用状況

※調査対象企業規模31人以上

平成26年6月1日現在

項目	企業数	常用労働者数		雇用割合			参 考 (□の60歳以上の内訳)	
		イ. 全数	ロ. イのうち 60歳以上	H. 26年 %	H. 25年 %	H. 24年 %	60～64 歳	65歳 以上
合 計	1,257	166,421	17,129	10.3	10.0	9.3	11,613	6,831

雇用確保措置導入状況

企業規模(人)	企業数	実施済み	未実施
301～	85	84	1
31～300	1,172	1,134	38
計	1,257	1,218	39

(19) 外国人等の雇用状況

外国人雇用事業所

単位：事業所（対前年増減比は%）

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業所総数		1,085	1,172	1,171	1,245	1,348
	対前年増減比	12.7	8.0	△ 0.1	6.3	8.3
産業別	製造業	582	604	594	621	645
	情報通信業	8	8	9	10	11
	卸売業、小売業	57	69	84	87	98
	宿泊業、飲食サービス業	69	78	89	101	115
	教育、学習支援業	20	22	24	25	25
	サービス業（他に分類されないもの）	133	152	138	158	181
	その他	216	239	233	243	273
事業所規模別	30人未満	550	598	591	644	690
	30～99人	261	288	288	296	316
	100～499人	187	198	197	203	226
	500人以上	39	44	51	58	65
	不明	48	44	44	44	51

注：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

単位：人（対前年増減比は%）

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
外国人労働者総数		10,911	12,339	10,882	11,285	11,895
	対前年増減比	18.1	13.1	△ 11.8	3.7	5.4
	うち男性	6,152	6,862	5,936	6,143	6,506
	うち女性	4,759	5,477	4,946	5,142	5,389
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	539	594	633	643	717
	うち技術	91	109	126	124	148
	うち人文知識・国際業務	136	149	159	161	204
	特定活動	1,753	138	34	38	49
	技能実習	165	1,882	1,932	2,022	2,086
	資格外活動	522	533	506	470	573
	身分に基づく在留資格	7,932	9,192	7,773	8,112	8,467
	うち永住者	2,240	2,819	2,717	3,106	3,397
	うち日本人の配偶者等	1,895	2,114	1,671	1,615	1,645
	うち定住者	3,703	4,154	3,284	3,284	3,304
	不明	0	0	4	0	3
国籍別	中国（香港等を含む）	2,733	2,919	2,719	2,743	2,784
	韓国	110	131	133	144	160
	フィリピン	683	880	964	1,098	1,266
	ベトナム	177	192	211	258	363
	ブラジル	5,701	6,438	5,089	5,168	5,170
	ペルー	714	855	802	872	1,007
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	256	280	289	309	330
	うちアメリカ	170	190	191	203	217
	うちイギリス	20	22	24	19	25
	その他	537	644	675	693	815

※ 平成26年10月末現在の外国人雇用状況報告による。

(20) 各種助成金・給付金支給状況

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
項 目						
特定求職者雇用開発助成金	件 数	966	1,245	1,282	1,395	1,691
	金額 (千円)	349,479	460,713	488,361	502,908	614,328
雇用調整助成金 (中小企業緊急雇用安定助成金を含む)	件 数	7,248	4,212	2,638	1,350	132
	金額 (千円)	2,632,763	1,618,867	994,221	506,199	36,937

※雇用調整助成金(中小企業緊急雇用安定助成金を含む)の件数は、休業・教育訓練・出向それぞれの利用件数の累計。

(21) 雇用保険業務取扱状況

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
項 目							
適用事業所数(年度末)		19,651	19,769	19,815	19,865	19,990	
被保険者数(年度末)		342,919	347,133	347,520	353,042	357,060	
資格取得者数		65,809	65,884	63,985	67,027	66,691	
資格喪失者数		56,657	62,325	64,126	62,830	63,260	
一般求職者給付	基本手当(月平均)	実 人 員	8,379	7,497	7,827	6,798	5,758
		金額(千円)	12,268,624	10,936,344	11,459,547	9,817,517	8,104,555
	技能習得手当(月平均)	実 人 員	584	552	472	382	350
		金額(千円)	180,366	171,731	136,297	115,040	99,914
傷病手当(月平均)	実 人 員	26	24	26	21	20	
	金額(千円)	48,490	41,654	51,380	40,099	38,208	
高年齢求職者給付(月平均)	実 人 員	121	138	163	179	199	
	金額(千円)	304,114	342,190	406,375	458,379	513,637	
特例一時金	実 人 員	31	25	24	24	23	
	金額(千円)	6,213	5,267	5,091	4,800	4,639	
日雇求職者給付(月平均)	実 人 員	306	314	346	348	334	
	金額(千円)	272,157	270,539	282,964	266,700	265,563	
就職促進給付	常用就職支度手当	実 人 員	28	41	35	106	58
		金額(千円)	4,267	4,943	4,755	18,007	7,796
	再就職手当	実 人 員	3,388	3,504	4,008	4,302	3,821
		金額(千円)	878,954	993,838	1,293,392	1,373,919	1,189,115
	就業手当	実 人 員	83	58	48	40	29
		金額(千円)	47,527	32,637	26,245	21,679	14,457
	移転費	実 人 員	3	2	0	1	0
		金額(千円)	483	245	0	40	0
教育訓練給付	実 人 員	1,124	1,278	1,324	1,418	1,386	
	金額(千円)	36,448	38,390	37,105	38,881	39,218	
雇用継続給付	高年齢雇用継続給付 (基本給付金)	実 人 員	63,928	69,490	70,195	69,821	68,723
		金額(千円)	1,539,224	1,699,363	1,737,524	1,734,688	1,732,665
	高年齢雇用継続給付 (再就職給付金)	実 人 員	36	34	25	26	39
		金額(千円)	817	1,010	665	558	962
	育児休業給付 (基本給付金)	実 人 員	19,951	22,070	23,571	25,030	26,455
		金額(千円)	1,642,175	2,265,865	2,429,984	2,616,856	3,104,683
育児休業給付 (職場復帰給付金)	実 人 員	1,562	586	1	0	1	
	金額(千円)	671,126	288,237	229	0	827	
介護休業給付金	実 人 員	64	87	88	101	94	
	金額(千円)	14,190	17,823	15,898	20,356	18,968	

(22) 雇用保険適用事業所数及び被保険者数

産業・規模		25 年度		26 年度	
		事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数
業	A . B 農 林 漁 業	259	1,021	278	1,090
	C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	29	275	27	271
	D 建 設 業	3,152	14,774	3,182	15,097
	E 製 造 業	3,531	142,879	3,459	142,937
	09 食 料 品 製 造 業	273	7,220	265	7,283
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	59	736	58	789
	11 織 維 工 業	369	6,376	363	6,316
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	164	1,406	156	1,430
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	81	937	78	878
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	83	2,781	83	2,818
	15 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	106	2,466	104	2,473
	16 化 学 工 業	126	10,576	123	10,586
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	8	559	8	565
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	170	7,496	168	7,576
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	12	2,007	12	1,960
	20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 品 製 造 業	7	113	8	78
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	252	7,168	247	7,040
	22 鉄 鋼 業	44	1,373	43	1,383
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	44	1,365	45	1,512
	24 金 属 製 品 製 造 業	436	7,816	432	7,964
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	374	22,039	361	20,971
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	62	1,773	64	2,452
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	77	2,617	75	2,602
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	38	2,800	38	2,409
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	380	34,706	368	34,149
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	9	1,775	9	1,731
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	169	13,017	171	14,178
	32 そ の 他 の 製 造 業	187	3,757	182	3,793
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	27	1,227	27	1,228
	G 情 報 通 信 業	234	4,279	227	3,812
	H 運 輸 業 , 郵 便 業	688	16,647	677	16,858
	I 卸 売 業 , 小 売 業	3,163	43,497	3,147	44,102
J 金 融 業 , 保 険 業	180	8,561	180	8,532	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	483	2,589	486	2,658	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,072	7,463	1,067	7,250	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	911	7,690	935	7,713	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	958	7,381	979	7,539	
O 教 育 , 学 習 支 援 業	335	6,421	335	6,547	
P 医 療 , 福 祉	2,114	43,258	2,223	45,533	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	371	5,882	371	5,852	
R サ ー ビ ス 業	2,044	26,246	2,081	27,894	
S 公 務	204	11,928	180	12,340	
T 分 類 不 能	70	185	67	175	
合 計		19,824	352,202	19,925	357,427

数値は、年度平均

業務概要

2015年版
(平成27年10月発行)

滋賀労働局

【御幸庁舎所在地】

〒520-0057 大津市御幸町6番6号

◎総務部

総務課 077-522-6647
企画室 077-522-6648
労働保険徴収室 077-522-6520

◎労働基準部

監督課 077-522-6649
健康安全課 077-522-6650
賃金室 077-522-6654
労災補償課 077-522-6630
労災補償課分室 077-522-1131
〒520-0047 大津市浜大津2-1-36
大津ワッ生命ビル7F

【梅林庁舎所在地】

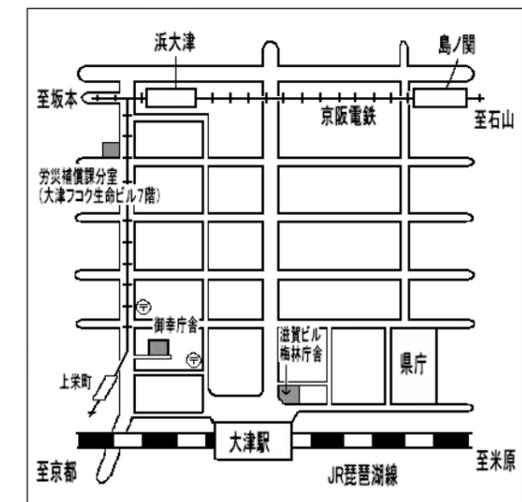
〒520-0051 大津市梅林1丁目3番10号
滋賀ビル内 (JR大津駅前)

◎職業安定部 (3階)

職業安定課 077-526-8609
職業対策課 077-526-8686
地方訓練受講者支援室 077-526-8608
需給調整事業室 077-526-8617

◎雇用均等室 (5階)

077-523-1190



滋賀労働局ホームページ <http://shiga-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>